

平成 27 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員



監 第 17 号  
平成28年7月25日

男鹿市長 渡 部 幸 男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 三 浦 桂 寿

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。



## 目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

○ 下水道事業会計	
1. 男鹿市下水道事業の概要	39
2. 予算の執行状況	40
3. 経営成績	42
4. 料金原価	45
5. 財政状態	47
6. むすび	49
○ 農業集落排水事業会計	
1. 男鹿市農業集落排水事業の概要	51
2. 予算の執行状況	52
3. 経営成績	54
4. 料金原価	57
5. 財政状態	59
6. むすび	61
○ 漁業集落排水事業会計	
1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要	63
2. 予算の執行状況	64
3. 経営成績	66
4. 料金原価	69
5. 財政状態	71
6. むすび	73

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
3. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲」は、負数を表示した。

# 平成 27 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

## I 審査の対象

平成 27 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 27 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 27 年度 男鹿市ガス事業会計決算

平成 27 年度 男鹿市下水道事業会計決算

平成 27 年度 男鹿市農業集落排水事業会計決算

平成 27 年度 男鹿市漁業集落排水事業会計決算

## II 審査の期間

平成 28 年 7 月 4 日から平成 28 年 7 月 15 日まで

## III 審査の手續

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手續により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

## IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 28 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。





# 男鹿みなと市民病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	年 鑑 指 標	
病 床 数 (床)			177	177	177	148	
患 者 数  (人)	入 院 (366日)	年 間	46,042	44,726	41,942	36,537	
		一 日 平 均	126.1	122.5	114.6	101	
	外 来 (243日)	年 間	90,550	89,296	83,622	67,989	
		一 日 平 均	371.1	366.0	344.1	269	
	計	年 間	136,592	134,022	125,564	104,526	
		一 日 平 均	497.2	488.5	458.7	370	
	病 床 利 用 率 (%)			71.3	69.2	64.7	67.6
	職 員 数 (人)			172	175	179	144
患者一人当たり 損益勘定支弁職員 (人)			0.35	0.36	0.39	0.39	

※ 年鑑指標（全国202の公立病院（100床以上200床未満）の平均数値、平成26年度地方公営企業年鑑）

当年度の病床利用率は、64.7%で前年度より4.5ポイント減となり、年鑑指標より2.9ポイント低くなった。また、年間患者数は、入院で41,942人で前年度より2,784人減となり、年鑑指標より5,405人多くなった。

外来では83,622人で、前年度より5,674人減となり、年鑑指標より15,633人多くなった。

入院の1日平均の患者数は114.6人で前年度より7.9人減となり、年鑑指標より13.6人多くなった。外来の1日平均の患者数は344.1人で、前年度より21.9人減となり、年鑑指標より75.1人多くなった。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,348,957,000	1,347,264,391	▲ 1,692,609	99.9
	外 来 収 益	702,666,000	726,279,146	23,613,146	103.4
	室 料 差 額 収 益	3,047,000	3,495,960	448,960	114.7
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	83,698,000	83,698,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 収 益	16,753,000	19,501,162	2,748,162	116.4
	小 計	2,155,122,000	2,180,238,659	25,116,659	101.2
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	30,000	40,393	10,393	134.6
	一 般 会 計 負 担 金	177,273,000	177,273,000	0	100.0
	一 般 会 計 補 助 金	87,414,000	87,414,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	143,609,000	84,255,374	▲ 59,353,626	58.7
	そ の 他 医 業 外 収 益	8,547,000	8,602,186	55,186	100.6
	国 県 補 助 金	720,000	607,000	▲ 113,000	84.3
	小 計	417,593,000	358,191,953	▲ 59,401,047	85.8
特 利 益	他 会 計 補 助 金	192,113,000	192,113,000	0	100.0
合 計		2,764,828,000	2,730,543,612	▲ 34,284,388	98.8

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医 業 費 用	給 与 費	1,577,314,000	1,572,398,462	4,915,538	99.7
	材 料 費	469,448,000	449,038,775	20,409,225	95.7
	経 費	385,987,000	355,111,760	30,875,240	92.0
	減 価 償 却 費	126,328,000	126,229,433	98,567	99.9
	資 産 減 耗 費	5,500,000	4,871,358	628,642	88.6
	研 究 研 修 費	6,900,000	6,067,768	832,232	87.9
	小 計	2,571,477,000	2,513,717,556	57,759,444	97.8
医 業 外 費 用	支 払 利 息	65,232,000	64,851,505	380,495	99.4
	雑 損 失	27,507,000	25,579,913	1,927,087	93.0
	小 計	92,739,000	90,431,418	2,307,582	97.5
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,664,316,000	2,604,148,974	60,167,026	97.7

収入合計は、2,730,543,612円で、予算額に対し、34,284,388円の減となり、執行率は98.8%となっている。

支出合計は、2,604,148,974円で、執行率が97.7%、60,167,026円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	287,800,000	286,700,000	▲ 1,100,000	99.6
一 般 会 計 負 担 金	176,262,000	176,262,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000	0	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	21,736,000	21,736,000	0	100.0
合 計	487,698,000	486,598,000	▲ 1,100,000	99.8

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	313,548,800	312,529,233	0	1,019,567	99.7
企 業 債 償 還 金	373,363,000	373,362,383	0	617	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	1,900,000	1,900,000	0	0	100.0
合 計	688,811,800	687,791,616	0	1,020,184	99.9

収入合計は、486,598,000円で、予算額に対し1,100,000円減となった。

支出合計は、687,791,616円で、執行率は99.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額201,193,616円は、一時借入金で措置されている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等	
企 業 債	287,800,000	286,700,000	1,100,000	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	230,000,000	770,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,571,229,000	1,514,409,462	56,819,538
	交 際 費	1,500,000	785,492	714,508
他 会 計 か ら の 補 助 金	281,427,000	281,427,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 費	400,000,000	258,785,822	141,214,178	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
入院収益	1,355,650,867	62.0	1,371,849,842	63.0	1,347,263,770	61.9	98.2	▲ 24,586,072
外来収益	725,696,670	33.2	765,307,776	35.2	723,661,971	33.2	94.6	▲ 41,645,805
室料差額収益	4,340,000	0.2	5,181,000	0.2	3,237,000	0.1	62.5	▲ 1,944,000
一般会計負担金	81,747,000	3.7	82,321,000	3.8	83,698,000	3.8	101.7	1,377,000
その他医業収益	19,046,741	0.9	20,193,455	0.9	18,898,076	0.9	93.6	▲ 1,295,379
医業収益計	2,186,481,278	100.0	2,244,853,073	103.1	2,176,758,817	100.0	97.0	▲ 68,094,256
給与費	1,472,377,890	67.3	1,518,276,209	69.7	1,572,398,462	72.2	103.6	54,122,253
材料費	419,940,180	19.2	444,155,215	20.4	415,482,236	19.1	93.5	▲ 28,672,979
経費	338,589,712	15.5	351,330,633	16.1	329,612,306	15.1	93.8	▲ 21,718,327
減価償却費	255,048,380	11.7	136,979,515	6.3	126,229,433	5.8	92.2	▲ 10,750,082
資産減耗費	4,032,943	0.2	4,059,806	0.2	4,871,358	0.2	120.0	811,552
研究研修費	5,713,709	0.3	5,338,971	0.2	5,679,691	0.3	106.4	340,720
医業費用計	2,495,702,814	114.1	2,460,140,349	113.0	2,454,273,486	112.7	99.8	▲ 5,866,863
医業損益	▲ 309,221,536	▲ 14.1	▲ 215,287,276	▲ 9.9	▲ 277,514,669	▲ 12.7	128.9	▲ 62,227,393
受取利息	36,459	0.0	76,754	0.0	40,393	0.0	52.6	▲ 36,361
一般会計負担金	166,498,000	7.6	163,712,000	7.5	177,273,000	8.1	108.3	13,561,000
一般会計補助金	89,054,000	4.1	86,403,000	4.0	87,414,000	4.0	101.2	1,011,000
長期前受金戻入	0	0.0	79,813,998	3.7	84,255,374	3.9	105.6	4,441,376
その他医業外収益	9,471,435	0.4	8,774,742	0.4	8,146,520	0.4	92.8	▲ 628,222
県補助金	209,000	0.0	483,000	0.0	607,000	0.0	125.7	124,000
医業外収益計	265,268,894	12.1	339,263,494	15.6	357,736,287	16.4	105.4	18,472,793
支払利息	75,858,278	3.5	70,308,175	3.2	64,851,505	3.0	92.2	▲ 5,456,670
雑損失	38,789,851	1.8	66,389,497	3.0	81,088,475	3.7	122.1	14,698,978
医業外費用計	114,648,129	5.2	136,697,672	6.3	145,939,980	6.7	106.8	9,242,308
経常損益	▲ 158,600,771	▲ 7.3	▲ 12,721,454	▲ 0.6	▲ 65,718,362	▲ 3.0	516.6	▲ 52,996,908
特別利益	140,692,000	6.4	141,398,000	6.5	192,113,000	8.8	135.9	50,715,000
特別損失	0	0.0	51,747,000	2.4	0	0.0	-	▲ 51,747,000
当年度純利益	▲ 17,908,771	▲ 0.8	76,929,546	3.5	126,394,638	5.8	164.3	49,465,092
前年度繰越欠損	3,443,656,741	158.3	3,461,565,512	159.0	1,804,665,648	82.9	52.1	▲ 1,656,899,864
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	1,579,970,318	72.6	0	0.0	-	▲ 1,579,970,318
当年度未処理欠損	3,461,565,512	159.1	1,804,665,648	82.9	1,678,271,010	77.1	93.0	▲ 126,394,638

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

#### ① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益2,176,758,817円に対し、医業費用は、2,454,273,486円となった。この結果、医業損失は277,514,669円となり、前年度より62,227,393円減益となっている。

#### ② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益357,736,287円に対し、医業外費用は145,939,980円となった。この結果、211,796,307円の利益となり、前年度より9,230,485円増となった。

#### ③ 当年度純利益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）は、2,726,608,104円、総費用（医業費用＋医業外費用）は、2,600,213,466円で、当年度純利益が126,394,638円となり、前年度より49,465,092円増となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 11.20	▲ 8.87	▲ 11.11	▲ 5.36
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.79	0.93	0.87	0.13
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 14.14	▲ 9.59	▲ 12.75	▲ 4.11

経営資本営業利益率は、マイナス11.11%と、前年度より2.24ポイントの減、年鑑指標より5.75ポイント低くなった。経営資本回転率は0.87回で、前年度より0.06ポイント減となり、年鑑指標より0.74ポイント高くなった。また営業収益営業利益率は、マイナス12.75%で、前年度より3.16ポイントの減で、年鑑指標より8.64ポイント低くなった。

## (3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,320,057	1,379,947	1,430,660	1,111,587
医業収益 (千円)	2,186,481	2,244,853	2,176,759	1,902,281
人件費 / 医業収益 (%)	60.4	61.5	65.7	58.4

人件費は1,430,660千円と、前年度より50,713千円増となり、医業収益は2,176,759千円と前年度より68,094千円減となった。人件費の医業収益に対する割合は65.7%と前年度より4.2ポイント増で、年鑑指標より7.3ポイント高くなった。

## (4) 労働生産性

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
職員一人当たり医業収益 (千円)	11,121	11,180	10,999	13,210
医師一人1日当たり患者数 (人)	30.0	28.9	27.5	35.2
看護部門一人1日当たり患者数 (人)	3.8	3.7	3.6	5.2

職員一人当たり医業収益は、10,999千円と前年度より181千円の減で、年鑑指標より2,211千円低くなった。また、医師一人1日当たり患者数は、27.5人で前年度より1.4人の減、年鑑指標より7.7人減となった。また、看護部門一人1日当たり患者数は3.6人で前年度より0.1人の減、年鑑指標より1.6人減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	563,646	524,891	522,994	596,217
	手 当 (円)	1,219,694	1,146,122	1,114,907	904,236
	平 均 年 齢 (歳)	50.1	50.5	50.3	47.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	24.2	24.8	24.6	20.0

医師の基本給は522,994円で、前年度より1,897円の減となり、年鑑指標より73,223円低くなった。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	278,557	268,870	282,333	306,140
	手 当 (円)	157,755	154,670	168,253	162,817
	平 均 年 齢 (歳)	39.9	39.9	40.3	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	16.2	16.2	16.7	21.0

看護部門（医療技術員含む）の基本給は、282,333円と、前年度より13,463円の増となり、年鑑指標より23,807円低くなった。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	327,952	331,857	333,000	332,439
	手 当 (円)	183,893	185,940	246,262	165,943
	平 均 年 齢 (歳)	45.7	46.0	43.4	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	23.4	23.7	20.0	20.0

事務職員の基本給は、333,000円と、前年度より1,143円の増となり、年鑑指標より561円高くなった。手当は246,262円と前年度より60,322円の増で、年鑑指標より80,319円高くなった。

区 分	算 式	平成25年度	平成25年度	平成27年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,714	6,872	7,229	7,719
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	11,121	11,180	10,999	13,210
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	60.4	61.5	65.7	58.4

年間平均給与は、7,229千円で、前年度より357千円増となった。  
労働生産性は、10,999千円で、前年度より181千円減となった。  
労働分配率は、65.7%で、前年度より4.2ポイント増となった。



(6) 支払利息

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.9	2.7	2.5	1.4
支 払 利 息 対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.5	3.1	3.0	2.0

支払利息対総費用比率は2.5%で前年度より0.2ポイント減で、年鑑指標より1.1ポイント高くなった。支払利息対医業収益比率は、3.0%で前年度より0.1ポイント減で、年鑑指標より1.0ポイント高くなった。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,320,057	50.5	1,379,947	52.1	1,430,660	55.0	103.7	50,713
支 払 利 息	75,858	2.9	70,308	2.7	64,852	2.5	92.2	▲ 5,456
減価償却費	255,048	9.8	136,980	5.2	126,229	4.9	92.2	▲ 10,751
光 熱 水 費	49,217	1.9	51,981	2.0	49,665	1.9	95.5	▲ 2,316
診療材料費	175,332	6.7	185,401	7.0	160,079	6.2	86.3	▲ 25,322
修 繕 費	20,523	0.8	27,043	1.0	11,592	0.4	42.9	▲ 15,451
委 託 料	190,038	7.3	193,498	7.3	197,289	7.6	102.0	3,791
雑 損 失	38,790	1.5	66,389	2.5	81,088	3.1	122.1	14,699
その他経費	485,488	18.6	537,038	20.3	478,759	18.4	89.1	▲ 58,279
計	2,610,351	100.0	2,648,585	100.0	2,600,213	100.0	98.2	▲ 48,372

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、1,430,660千円と総費用の55.0%で、前年度より50,713千円増となった。  
なお、当年度の医療体制は、常勤医師13人（13人）、非常勤医師51人（46人）、  
看護師・准看護師94人（94人）、技術職員21人（22人）となっている。（ ）は前年度
- ② 減価償却費は、126,229千円と総費用の4.9%で、前年度より10,751千円減となった。
- ③ 診療材料費は、160,079千円と総費用の6.2%で、前年度より25,322千円減となった。
- ④ 委託料は、197,289千円と総費用の7.6%となり、前年度より3,791千円増となった。

## 4. 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	222,283,334	8.4	222,283,334	9.1	222,283,334	8.4	100.0	0
建 物	1,508,558,321	56.8	1,357,841,465	55.9	1,306,809,866	49.2	96.2	▲ 51,031,599
構 築 物	183,921,179	6.9	162,477,635	6.7	179,735,770	6.8	110.6	17,258,135
器 械 備 品	340,719,073	12.8	259,456,587	10.7	459,558,179	17.3	177.1	200,101,592
車 両	752,302	0.0	120,595	0.0	60,298	0.0	50.0	▲ 60,297
建 設 仮 勘 定	0	-	3,890,000	0.2	0	0.0	-	▲ 3,890,000
有 形 固 定 資 産 計	2,256,234,209	84.9	2,006,069,616	82.5	2,168,447,447	81.7	108.1	162,377,831
投 資	41,794,000	1.6	42,394,000	1.7	44,294,000	1.7	104.5	1,900,000
投 資 計	41,794,000	1.6	42,394,000	1.7	44,294,000	1.7	104.5	1,900,000
固 定 資 産 合 計	2,298,028,209	86.5	2,048,463,616	84.3	2,212,741,447	83.3	108.0	164,277,831
現 金 預 金	3,923,534	0.1	2,862,001	0.1	33,384,072	1.3	1,166.5	30,522,071
未 収 金	330,322,184	12.4	354,252,493	14.6	381,594,444	14.4	107.7	27,341,951
貸 倒 引 当 金	0	-	▲ 625,723	▲ 0.0	▲ 721,472	▲ 0.0	115.3	▲ 95,749
貯 蔵 品	25,359,728	1.0	25,884,513	1.1	28,726,495	1.1	111.0	2,841,982
そ の 他 流 動 資 産	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
流 動 資 産 計	359,615,446	13.5	382,373,284	15.7	442,983,539	16.7	115.9	60,610,255
資 産 合 計	2,657,643,655	100.0	2,430,836,900	100.0	2,655,724,986	100.0	109.3	224,888,086
企 業 債	181,753,694	6.8	2,706,322,470	111.3	2,702,222,558	101.8	99.8	▲ 4,099,912
引 当 金	0	-	48,425,000	2.0	96,850,000	3.6	200.0	48,425,000
固 定 負 債 計	181,753,694	6.8	2,754,747,470	113.3	2,799,072,558	105.4	101.6	44,325,088
企 業 債	0	-	373,362,383	15.4	290,799,912	10.9	77.9	▲ 82,562,471
未 払 金	151,928,261	5.7	160,912,993	6.6	177,549,441	6.7	110.3	16,636,448
一 時 借 入 金	278,000,000	10.5	232,000,000	9.5	230,000,000	8.7	99.1	▲ 2,000,000
預 り 金	10,283,113	0.4	13,116,454	0.5	12,114,635	0.5	92.4	▲ 1,001,819
引 当 金	0	-	60,582,000	2.5	65,081,000	2.5	107.4	4,499,000
流 動 負 債 計	440,211,374	16.6	839,973,830	34.6	775,544,988	29.2	92.3	▲ 64,428,842
長 期 前 受 金	0	-	670,941,782	27.6	819,029,772	30.8	122.1	148,087,990
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	0	-	▲ 226,799,508	▲ 9.3	▲ 263,454,296	▲ 9.9	116.2	▲ 36,654,788
繰 延 収 益 計	0	-	444,142,274	18.3	555,575,476	20.9	125.1	111,433,202
負 債 合 計	621,965,068	23.4	4,038,863,574	166.2	4,130,193,022	155.5	102.3	91,329,448
組 入 資 本 金	28,490,924	1.1	28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	100.0	0
自 己 資 本 金 計	28,490,924	1.1	28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	100.0	0
企 業 債	3,222,430,025	121.3	0	0.0	0	0.0	-	0
借 入 資 本 金 計	3,222,430,025	121.3	0	0.0	0	0.0	-	0
資 本 金 合 計	3,250,920,949	122.3	28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	100.0	0
負 担 金 ・ 補 助 金	2,246,323,150	84.5	0	0.0	0	0.0	-	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	168,148,050	6.9	175,312,050	6.6	104.3	7,164,000
資 本 剰 余 金 計	2,246,323,150	84.5	168,148,050	6.9	175,312,050	6.6	104.3	7,164,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,461,565,512	▲ 130.2	1,804,665,648	▲ 74.2	1,678,271,010	▲ 63.2	93.0	▲ 126,394,638
欠 損 金 計	3,461,565,512	▲ 130.2	1,804,665,648	▲ 74.2	1,678,271,010	▲ 63.2	93.0	▲ 126,394,638
剰 余 金 合 計	▲ 1,215,242,362	▲ 45.7	▲ 1,636,517,598	▲ 67.3	▲ 1,502,958,960	▲ 56.6	91.8	133,558,638
資 本 合 計	2,035,678,587	76.6	▲ 1,608,026,674	▲ 66.2	▲ 1,474,468,036	▲ 55.5	91.7	133,558,638
負 債 資 本 合 計	2,657,643,655	100.0	2,430,836,900	100.0	2,655,724,986	100.0	109.3	224,888,086

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 投資は医師等修学資金貸付金である。
- ② 固定資産は、2,212,741,447円で、前年度より164,277,831円増となった。
- ③ 流動資産は、442,983,539円で、前年度より60,610,255円増となった。
- ④ 資産合計は、2,655,724,986円で、前年度より224,888,086円増となった。
- ⑤ 固定負債は、2,799,072,558円で、前年度より44,325,088円増となった。
- ⑥ 流動負債は、775,544,988円で、前年度より64,428,842円減となった。
- ⑦ 資本剰余金は、175,312,050円で、前年度より7,164,000円増となった。
- ⑧ 欠損金は、1,678,271,010円で、前年度より126,394,638円減となった。
- ⑨ 資本の合計は、マイナス1,474,468,036円で、前年度より133,558,638円増となった。

## (2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.7	45.5	57.1	195.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	▲ 44.7	▲ 47.9	▲ 34.6	30.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	103.6	128.8	117.7	85.3
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	158.3	80.4	77.1	56.3
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.6	1.0	—	1.0

### ① 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。

### ② 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。

### ③ 固定資産対長期資本比率

長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。

### ④ 累積欠損金比率

累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

### ⑤ 資金不足比率

資金不足が医業収益に対して、どの程度になっているかをみるものである。

流動比率は、57.1%で、前年度より11.6ポイント増となった。

自己資本構成比率は、マイナス34.6%で、前年度より13.3ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、117.7%で、前年度より11.1ポイント減となった。

累積欠損金比率は、77.1%と前年度より3.3ポイント減となった。

資金不足は、発生していない。

## 5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額は718,660,000円で、総務省繰出基準に基づくものは569,204,000円（79.2%）である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区	分	繰出基準額	繰入額（決算額）
1	病院の建設改良に要する経費	216,462,000	219,711,000
2	リハビリテーション医療に要する経費	80,699,000	80,699,000
3	小児医療に要する経費	0	4,357,000
4	救急医療の確保に要する経費	63,157,000	69,957,000
5	高度医療に要する経費	43,768,000	48,768,000
6	保健衛生行政事務に要する経費	13,741,000	13,741,000
7	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,626,000	4,626,000
8	共済追加費用の負担に要する経費	3,584,000	3,584,000
9	公立病院改革プランに要する経費	90,718,000	60,661,000
10	医師確保対策に要する経費	15,460,000	34,094,000
11	基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	30,904,000	30,904,000
12	児童手当に要する経費	6,085,000	6,085,000
13	その他	0	141,473,000
計		569,204,000	718,660,000

## 6. むすび

以上、平成 27 年度男鹿みなど市民病院会計の経営成績、財政状況について、その内容を分析してきたところである。

当年度の経営状況は総収益 27 億 2,660 万 8,104 円に対して、総費用 26 億 21 万 3,466 円と差引 1 億 2,639 万 4,638 円の単年度黒字で、累積欠損金は 16 億 7,827 万 1,010 円となった。前年度に続いての単年度黒字となり、累積欠損金は平成 26 年度より 1 億 2,639 万 4,638 円減少した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、資金不足比率の経営健全化基準 20%に対しては、平成 20 年度決算では 13.7%、平成 21 年度決算では 11.9%、平成 22 年度決算では 9.5%、平成 23 年度では 9.4%、平成 24 年度では 6.4%、平成 25 年度では 3.6%、平成 26 年度では 1.0%、そして当年度は資金不足は発生していない。

平成 27 年度においては、常勤医師が当初 14 名体制であったが 9 月に泌尿器科医 1 名の退職により 13 名体制となり、診療科によっては不足している部分もあるということであるが総じて医療ニーズに対応できる医師の体制が整っている。

当年度は、経営健全化計画の最終年度であるが、患者一人当たりの入院単価及び外来単価の増に加えて、不良債務解消のための補助金 1 億 3,200 万円と公立病院特例債元金返済分 6,011 万 3 千円を繰り入れたこと等によって、目標であった不良債務の解消を終了し、新たな不良債務の発生はなく、財政健全化法による資金不足も生じないものである。

平成 28 年度以降は、さらなる体制整備のため医師の確保はもとより、住民の医療ニーズの多様化に対応するため、地域を包括した医療連携体制の構築に努めると同時に、なお一層の改善に努められるよう要望します。



# 上水道事業会計





# 上水道事業会計

## 1. 男鹿市水道事業の概要

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
総	人口 (人)	30,632	30,035	29,435	26,781
給	水戸数 (戸)	12,441	12,367	12,313	-
給	水人口 (人)	29,794	29,235	28,713	21,756
普	及率 (%)	97.3	97.3	97.5	81.2
配	水能力 (m <sup>3</sup> /日)	16,130	16,130	16,130	14,916
配	水量 (m <sup>3</sup> )	4,050,162	3,982,309	3,880,331	3,001,482
有	収水量 (m <sup>3</sup> )	3,284,682	3,205,759	3,154,272	2,491,287
一	日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	13,989	13,512	13,905	10,220
一	日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	11,096	10,910	10,602	8,223
施	設利用率 (%)	68.8	67.6	65.7	55.1
負	荷率 (%)	79.3	80.7	76.2	80.5
最	大稼働率 (%)	86.7	83.8	86.2	68.5
有	収率 (%)	81.1	80.5	81.3	83.0
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	12	11	11	7
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	14	13	13	8

※年鑑指標（給水人口1.5万人以上3万人未満の全国262団体、平成26年度地方公営企業年鑑）

給水人口は、28,713人で、総人口29,435人に対する普及率は前年度より0.2ポイント増、年鑑指標より16.3ポイント高くなった。また有収水量は3,154,272m<sup>3</sup>で、有収率は81.3%と前年度より0.8ポイント増となり、年鑑指標より1.7ポイント低くなった。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 ( % )
営業収益	給 水 収 益	589,250,000	593,331,525	4,081,525	100.7
	受 託 工 事 収 益	180,000	142,254	▲ 37,746	79.0
	他 会 計 負 担 金	145,000	129,000	▲ 16,000	89.0
	そ の 他 営 業 収 益	9,537,000	9,527,340	▲ 9,660	99.9
	小 計	599,112,000	603,130,119	4,018,119	100.7
営業外収益	受 取 利 息	44,000	61,206	17,206	139.1
	雑 収 益	295,000	860,822	565,822	291.8
	他 会 計 負 担 金	10,364,000	10,364,053	53	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	50,332,000	51,451,664	1,119,664	102.2
	資 本 費 繰 入 収 益	36,161,000	36,160,712	▲ 288	100.0
	小 計	97,196,000	98,898,457	1,702,457	101.8
合 計	696,308,000	702,028,576	5,720,576	100.8	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 ( % )
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	115,276,102	108,081,221	7,194,881	93.8
	配 水 及 び 給 水 費	82,124,695	79,684,167	2,440,528	97.0
	受 託 工 事 費	163,000	128,951	34,049	79.1
	業 務 及 び 総 係 費	68,506,203	66,964,186	1,542,017	97.7
	減 価 償 却 費	305,490,000	304,808,152	681,848	99.8
	資 産 減 耗 費	13,862,183	10,213,751	3,648,432	73.7
	小 計	585,422,183	569,880,428	15,541,755	97.3
営業外費用	支 払 利 息	58,952,000	58,951,029	971	100.0
	雑 支 出	492,917	492,917	0	100.0
	消費税及び地方消費税	30,058,900	30,058,900	0	100.0
	小 計	89,503,817	89,502,846	971	100.0
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	—
合 計	674,926,000	659,383,274	15,542,726	97.7	

収入合計は、702,028,576円で、予算額に対し5,720,576円の増、執行率は100.8%となっている。

支出合計は、659,383,274円で、執行率は97.7%、15,542,726円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	0	0	0	—
出 資 金	0	0	0	—
補 助 金	14,820,000	14,820,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,221,000	1,221,471	471	100.0
工 事 負 担 金	24,260,000	21,603,460	▲ 2,656,540	89.0
合 計	40,301,000	37,644,931	▲ 2,656,069	93.4

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	138,052,000	128,740,366	0	9,311,634	93.3
営 業 設 備 費	2,247,000	2,164,205	0	82,795	96.3
企 業 債 償 還 金	167,691,000	167,690,990	0	10	100.0
合 計	307,990,000	298,595,561	0	9,394,439	96.9

収入合計は、37,644,931円で、予算額に対し2,656,069円の減、執行率は93.4%となっている。

支出合計は、298,595,561円で、執行率は96.9%、9,394,439円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 260,950,630円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	98,276,000	98,272,627
	交 際 費	160,000	99,520
た な 卸 資 産 購 入 費	6,547,000	3,731,080	2,815,920

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
給 水 収 益	571,319,915	97.1	557,967,465	99.8	549,549,315	98.3	98.5	▲ 8,418,150
受 託 工 事 収 益	154,350	0.0	195,470	0.0	131,720	0.1	67.4	▲ 63,750
他 会 計 負 担 金	0	-	105,000	0.1	129,000	0.0	122.9	24,000
そ の 他 営 業 収 益	17,015,820	2.9	17,321,100	3.1	9,133,958	1.6	52.7	▲ 8,187,142
営 業 収 益 計	588,490,085	100.0	575,589,035	103.0	558,943,993	100.0	97.1	▲ 16,645,042
原 水 及 び 浄 水 費	106,892,029	18.2	106,125,337	19.0	102,631,758	18.4	96.7	▲ 3,493,579
配 水 及 び 給 水 費	74,126,957	12.6	79,009,401	14.1	76,529,703	13.7	96.9	▲ 2,479,698
受 託 工 事 費	137,193	0.0	177,752	0.1	119,401	0.0	67.2	▲ 58,351
業 務 及 び 総 係 費	74,215,840	12.6	72,530,575	13.0	65,409,385	11.7	90.2	▲ 7,121,190
減 価 償 却 費	251,584,731	42.7	271,221,551	48.5	304,808,152	54.5	112.4	33,586,601
資 産 減 耗 費	8,620,964	1.5	96,205,938	17.2	10,054,711	1.8	10.5	▲ 86,151,227
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-	-	0
営 業 費 用 計	515,577,714	87.6	625,270,554	111.9	559,553,110	100.1	89.5	▲ 65,717,444
営 業 利 益	72,912,371	12.4	▲ 49,681,519	▲ 8.9	▲ 609,117	▲ 0.1	1.2	49,072,402
受 取 利 息	47,949	0.0	68,024	0.0	61,206	0.0	90.0	▲ 6,818
雑 収 益	1,608,514	0.3	460,591	0.0	840,677	0.1	182.5	380,086
他 会 計 負 担 金	12,591,137	2.1	11,294,350	2.0	10,364,053	1.9	91.8	▲ 930,297
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	62,241,581	11.1	51,451,664	9.2	82.7	▲ 10,789,917
資 本 費 繰 入 収 益	0	0.0	43,567,755	7.8	36,160,712	6.5	83.0	▲ 7,407,043
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
水 道 加 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
営 業 外 収 益 計	14,247,600	2.4	117,632,301	21.0	98,878,312	17.7	84.1	▲ 18,753,989
支 払 利 息	63,847,691	10.8	61,599,720	11.0	58,951,029	10.6	95.7	▲ 2,648,691
雑 支 出	300,729	0.1	2,435,021	0.4	2,274,968	0.4	93.4	▲ 160,053
営 業 外 費 用 計	64,148,420	10.9	64,034,741	11.5	61,225,997	11.0	95.6	▲ 2,808,744
経 常 利 益	23,011,551	3.9	3,916,041	0.7	37,043,198	6.6	945.9	33,127,157
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	4,491,000	0.8	0	-	皆減	▲ 4,491,000
特 別 損 失 計	0	-	4,491,000	0.8	0	-	皆減	▲ 4,491,000
当 年 度 純 利 益	23,011,551	3.9	▲ 574,959	▲ 0.1	37,043,198	6.6	▲ 6,442.8	37,618,157
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	656,758,253	117.5	-	656,758,253
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	656,758,253	117.5	0	-	皆減	▲ 656,758,253
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	-	0	-	0	-	-	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,011,551	3.9	656,183,294	117.4	693,801,451	124.1	105.7	37,618,157

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

#### ① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、558,943,993円で、前年度より16,645,042円の減となり、営業費用は、559,553,110円と、前年度より65,717,444円の減となった。この結果、営業利益は、マイナス609,117円で、前年度に比べ49,072,402円増となった。

#### ② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、98,878,312円で、前年度より18,753,989円の減となり、営業外費用は、61,225,997円で、前年度より2,808,744円減となった。この結果、営業外利益は、37,652,315円となり、前年度に比べ15,945,245円減となった。

#### ③ 当年度純利益について

当年度の総収益は657,822,305円、総費用は620,779,107円で、当年度純利益は37,043,198円となり、前年度に比べて37,618,157円の増となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.90	▲ 0.67	▲ 0.01	0.03
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.08	0.07	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.39	▲ 8.63	▲ 0.11	0.38

経営資本営業利益率は、マイナス0.01%となり、前年度より0.66ポイントの増で、年鑑指標より0.04ポイント低くなった。

経営資本回転率は、0.07回で前年度より0.01ポイントの減で、年鑑指標より0.02ポイント低くなった。

営業収益営業利益率は、マイナス0.11%で前年度より8.52ポイントの増、年鑑指標より0.49ポイント低くなった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	86,340	81,217	73,406	51,187
給 水 収 益 (千円)	571,320	557,967	549,549	425,061
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	15.1	14.6	13.4	12.0

人件費は、73,406千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より7,811千円の減で、年鑑指標より22,219千円高くなった。

給水収益は、549,549千円で、前年度より8,418千円の減となった。人件費の給水収益に対する割合は、13.4%で前年度より1.2ポイントの減、年鑑指標より1.4ポイント高くなった。

(4) 労働生産性

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
職員一人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	273,724	291,433	286,752	344,442
職員一人当たり営業収益 (千円)	49,041	52,326	50,813	61,305
職員一人当たり給水人口 (人)	2,483	2,658	2,610	3,008

職員一人当たり給水量は286,752m<sup>3</sup>で、前年度より4,681m<sup>3</sup>減となり、年鑑指標より57,690m<sup>3</sup>少なくなった。

また、職員一人当たり営業収益は50,813千円で、前年度より1,513千円の減となり、年鑑指標より10,492千円多くなった。

職員一人当たり給水人口は2,610人で、前年度より48人の減となり、年鑑指標より398人少なくなった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	333,199	344,809	303,783	331,471
	手 当 (円)	148,915	193,249	144,033	156,256
	平 均 年 齢 (歳)	46	49	43	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	7	5	4	20

職員の基本給は、303,783円と前年度より41,026円の減で、年鑑指標より27,688円低くなった。

手当は144,033円で、前年度より49,216円減となり、年鑑指標より12,223円低くなった。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,195	7,383	6,673	7,077
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	49,041	52,326	50,813	61,305
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	14.7	14.1	13.1	11.5

平均給与は、6,673千円で、前年度より710千円減となり、年鑑指標より404千円低くなった。

労働生産性は、50,813千円で、前年度より1,513千円減となり、年鑑指標より10,492千円低くなった。

労働分配率は、13.1%と前年度より1.0ポイントの減で、年鑑指標より1.6ポイント高くなった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	11.0	8.9	9.5	7.5
支払利息対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.2	11.0	10.7	9.1

支払利息対総費用比率は9.5%と、前年度より0.6ポイント増で、年鑑指標より2.0ポイント高くなった。

支払利息対給水収益比率は10.7%と、前年度より0.3ポイントの減で、年鑑指標より1.6ポイント高くなった。

## 4. 料金原価

### (1) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	183.50	216.24	208.55
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	176.49	215.02	196.81
経 常 利 益	経常収益－経常費用	7.01	1.22	11.74
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	173.93	174.05	174.22
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	176.45	195.55	180.46
給 水 利 益	供給単価－給水原価	▲ 2.52	▲ 21.50	▲ 6.24

給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、180円46銭で、前年度より15円09銭安くなっている。

給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、174円22銭で、前年度より17銭高くなっており、給水原価を6円24銭下回っている。

### (2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	12.65	1.25	0.00	0.00	13.90	14.54	▲ 0.64
薬 品 費	0.88	0.02	0.00	0.00	0.90	0.80	0.10
材 料 費	0.01	0.28	0.00	0.00	0.29	0.48	▲ 0.19
修 繕 費	2.37	5.90	0.04	0.00	8.31	8.49	▲ 0.18
委 託 料	8.44	5.60	4.09	0.00	18.13	17.02	1.11
給 与 費	3.74	8.74	10.64	0.00	23.12	25.72	▲ 2.60
負 担 金	2.73	0.00	0.25	0.00	2.98	2.96	0.02
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	80.74	80.74	67.31	13.43
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	18.69	18.69	19.22	▲ 0.53
そ の 他	1.72	2.47	5.72	3.49	13.40	39.01	▲ 25.61
計	32.54	24.26	20.74	102.92	180.46	195.55	▲ 15.09

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

## (3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	86,340	14.9	82,448	13.2	72,922	12.8	88.4	▲ 9,526
支 払 利 息	63,848	11.0	61,600	9.8	58,951	10.4	95.7	▲ 2,649
減 価 償 却 費	251,585	43.4	215,786	34.4	254,665	44.7	118.0	38,879
修 繕 費	19,871	3.4	27,224	4.4	26,203	4.6	96.2	▲ 1,021
動 力 費	41,539	7.2	46,602	7.4	43,827	7.7	94.0	▲ 2,775
薬 品 費	2,895	0.5	2,567	0.4	2,842	0.5	110.7	275
委 託 料	54,674	9.5	54,557	8.7	57,194	10.0	104.8	2,637
負 担 金	13,012	2.2	9,481	1.5	9,414	1.7	99.3	▲ 67
そ の 他 経 費	45,825	8.0	126,621	20.2	43,190	7.6	34.1	▲ 83,431
計	579,589	100.0	626,886	100.0	569,208	100.0	90.8	▲ 57,678

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、72,922千円と総費用の12.8%で、前年度より9,526千円減となった。
- ② 支払利息は58,951千円と総費用の10.4%で、前年度より2,649千円減となった。
- ③ 減価償却費は、254,665千円と総費用の44.7%を占め、前年度より38,879千円増となった。
- ④ 修繕費は、26,203千円と総費用の4.6%で、前年度より1,021千円減となった。
- ⑤ 動力費は、43,827千円と総費用の7.7%で、前年度より2,775千円減となった。
- ⑥ 委託料は、57,194千円と総費用の10.0%で、前年度より2,637千円増となった。



## 5. 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	59,967,200	0.7	59,967,200	0.8	59,967,200	0.8	100.0	0
建 物	226,107,521	2.7	460,656,190	6.0	446,676,566	5.9	97.0	▲ 13,979,624
構 築 物	6,731,190,045	79.5	5,902,361,819	76.9	5,785,308,277	76.7	98.0	▲ 117,053,542
機 械 及 び 装 置	637,745,953	7.5	908,442,854	11.8	850,007,986	11.3	93.6	▲ 58,434,868
車 両 運 搬 具	6,040,196	0.1	5,432,380	0.1	3,973,700	0.1	73.1	▲ 1,458,680
工 具、器 具 及 び 備 品	4,204,007	0.1	3,372,879	0.0	2,566,551	0.0	76.1	▲ 806,328
建 設 仮 勘 定	435,259,498	5.1	4,830,000	0.1	6,748,504	0.1	139.7	1,918,504
有 形 固 定 資 産 計	8,100,514,420	95.7	7,345,063,322	95.7	7,155,248,784	94.9	97.4	▲ 189,814,538
電 話 加 入 権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
施 設 利 用 権	883,170	0.0	610,491	0.0	606,812	0.0	99.4	▲ 3,679
無 形 固 定 資 産 計	1,570,487	0.0	1,297,808	0.0	1,294,129	0.0	99.7	▲ 3,679
固 定 資 産 合 計	8,102,084,907	95.7	7,346,361,130	95.7	7,156,542,913	94.9	97.4	▲ 189,818,217
現 金 ・ 預 金	302,109,020	3.6	269,148,803	3.5	325,980,473	4.3	121.1	56,831,670
未 収 金	52,667,060	0.6	49,352,751	0.6	49,806,713	0.7	100.9	453,962
貸 倒 引 当 金	0	-	▲ 1,572	0.0	▲ 223,314	0.0	14,205.7	▲ 221,742
貯 蔵 品	10,716,059	0.1	11,566,800	0.2	11,771,760	0.1	101.8	204,960
前 払 金	0	-	6,780	0.0	6,780	0.0	100.0	0
流 動 資 産 計	365,492,139	4.3	330,073,562	4.3	387,342,412	5.1	117.4	57,268,850
資 産 合 計	8,467,577,046	100.0	7,676,434,692	100.0	7,543,885,325	100.0	98.3	▲ 132,549,367
企 業 債	-	-	2,740,031,127	35.7	2,572,632,057	34.1	93.9	▲ 167,399,070
引 当 金	6,424,000	0.1	9,424,000	0.1	11,424,000	0.2	121.2	2,000,000
固 定 負 債 計	6,424,000	0.1	2,749,455,127	35.8	2,584,056,057	34.3	94.0	▲ 165,399,070
企 業 債	-	-	167,690,989	2.2	167,399,069	2.2	99.8	▲ 291,920
未 払 金	4,039,439	0.0	11,858,592	0.2	23,840,865	0.3	201.0	11,982,273
引 当 金	0	-	6,920,000	0.1	6,246,727	0.1	90.3	▲ 673,273
未 払 費 用	0	-	0	-	0	-	-	0
預 り 金	25,630,963	0.3	19,300,250	0.2	19,752,606	0.3	102.3	452,356
流 動 負 債 計	29,670,402	0.4	205,769,831	2.7	217,239,267	2.9	105.6	11,469,436
長 期 前 受 金	-	-	2,195,711,464	28.6	2,224,634,308	29.5	101.3	28,922,844
長期前受金収益化累計額	-	-	▲ 808,699,803	▲ 10.5	▲ 854,827,578	▲ 11.3	105.7	▲ 46,127,775
繰 延 収 益	-	-	1,387,011,661	18.1	1,369,806,730	18.2	98.8	▲ 17,204,931
負 債 合 計	36,094,402	0.4	4,342,236,619	56.6	4,171,102,054	55.3	96.1	▲ 171,134,565
固 有 資 本 金	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	100.0	0
繰 入 資 本 金	438,486,766	5.2	539,486,766	7.0	539,486,766	7.2	100.0	0
組 入 資 本 金	689,886,245	8.1	689,886,245	9.0	689,886,245	9.1	100.0	0
自 己 資 本 金 計	1,153,451,354	13.6	1,254,451,354	16.3	1,254,451,354	16.6	100.0	0
企 業 債	2,981,146,796	35.2	0	0.0	0	0.0	-	0
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
借 入 資 本 金 計	2,981,146,796	35.2	0	0.0	0	0.0	-	0
資 本 金 合 計	4,134,598,150	48.8	1,254,451,354	16.3	1,254,451,354	16.6	100.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	141,483,464	1.7	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	100.0	0
寄 附 金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
負 担 金	2,347,234,325	27.7	1,176,222,344	15.4	1,177,764,344	15.7	100.1	1,542,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,563,319,015	18.5	0	0.0	0	0.0	-	0
資 本 剰 余 金 計	4,052,839,861	47.9	1,179,518,792	15.4	1,181,060,792	15.7	100.1	1,542,000
積 立 金	221,033,082	2.6	244,044,633	3.2	243,469,674	3.2	99.8	▲ 574,959
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,011,551	0.3	656,183,294	8.5	693,801,451	9.2	105.7	37,618,157
利 益 剰 余 金 計	244,044,633	2.9	900,227,927	11.7	937,271,125	12.4	104.1	37,043,198
剰 余 金 合 計	4,296,884,494	50.8	2,079,746,719	27.1	2,118,331,917	28.1	101.9	38,585,198
資 本 合 計	8,431,482,644	99.6	3,334,198,073	43.4	3,372,783,271	44.7	101.2	38,585,198
負 債 資 本 合 計	8,467,577,046	100.0	7,676,434,692	100.0	7,543,885,325	100.0	98.3	▲ 132,549,367

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、7,155,248,784円で、前年度より189,814,538円の減となった。
- ② 流動資産は、387,342,412円で、前年度より57,268,850円増となった。
- ③ 資産の合計は、7,543,885,325円となり、前年度より132,549,367円減となった。
- ④ 固定負債は、2,584,056,057円で、前年度より165,399,070円減となった。
- ⑤ 流動負債は、217,239,267円で、前年度より11,469,436円増となった。
- ⑥ 繰延収益は、1,369,806,730円となり、前年度より17,204,931円減となった。
- ⑦ 負債合計は、4,171,102,054円で、前年度より171,134,565円減となった。
- ⑧ 自己資本金は、前年度と変わらず、1,254,451,354円となった。
- ⑨ 資本金合計は、前年度と変わらず、1,254,451,354円となった。
- ⑩ 資本剰余金は、1,181,060,792円で、前年度より1,542,000円増となった。
- ⑪ 剰余金合計は、2,118,331,917円となり、前年度より38,585,198円増となった。
- ⑫ 資本の合計は、3,372,783,271円となり、前年度より38,585,198円増となった。
- ⑬ 負債・資本の合計は、7,543,885,325円となり、前年度より132,549,367円減となった。

## (2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,231.8	160.4	178.3	381.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	64.4	61.5	62.9	42.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	96.0	98.3	97.7	117.1
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	0.0
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	1.2

流動比率は、178.3%と前年度より17.9ポイント増となった。

自己資本構成比率は、62.9%で、前年度より1.4ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、97.7%で、前年度より0.6ポイント減となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

## 6. むすび

以上、平成 27 年度の上水道事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 6 億 5,782 万 2,305 円に対し、総費用は 6 億 2,077 万 9,107 円で、差引 3,704 万 3,198 円の黒字決算となった。会計制度の改正によりその他の未処分利益剰余金 6 億 5,675 万 8,253 円が発生しており、当年度未処分利益剰余金は 6 億 9,380 万 1,451 円となった。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 27 年度は黒字決算となったが、年々給水人口の減少などにより、有収水量は減少している状況となっており、今後の経営は一層厳しくなるものと予想される。

したがって、今後の事業運営にあたっては、引き続き健全な経営と良質な水の安定供給を図りながら、経費節減を行うなど効率的な事業運営に努め、公営企業としての市民に伝えるよう要望します。



# ガ ス 事 業 会 計



# ガス事業会計

## 1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標	
供給区域戸数(戸)	13,910	14,028	13,995	9,437	
供給戸数(戸)	10,488	10,326	10,196	6,860	
普及率(%)	75.4	73.6	72.9	72.7	
ガス送出货量(m <sup>3</sup> )	3,092,084	2,888,277	2,779,322	6,980,000	
販売ガス量(m <sup>3</sup> )	3,023,922	2,885,153	2,767,375	6,918,667	
自家使用ガス量(m <sup>3</sup> )	3,207	2,882	2,630	27,833	
勘定外ガス量(m <sup>3</sup> )	81,315	242	9,317	33,500	
勘定外ガス量率(%)	2.6	0.0	0.3	0.5	
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	12	12	9
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1
	計	14	14	14	10

※年鑑指標（供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国6団体、平成26年度地方公営企業年鑑）

供給戸数は、10,196戸で、前年度より130戸の減、また普及率は72.9%で、前年度より0.7ポイント減となり、年鑑指標より0.2ポイント高くなっている。

勘定外ガス量については、ガスの送出货量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものである。

当年度の勘定外ガス量は、9,317m<sup>3</sup>と前年度より大幅な増となっている。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	542,637,000	538,737,950	▲ 3,899,050	99.3
	受 注 工 事 収 益	11,819,000	10,322,355	▲ 1,496,645	87.3
	器 具 販 売 収 益	21,700,000	22,189,859	489,859	102.3
	材 料 販 売 収 益	129,000	118,547	▲ 10,453	91.9
	そ の 他 営 業 雑 益	21,431,000	21,568,044	137,044	100.6
	小 計	597,716,000	592,936,755	▲ 4,779,245	99.2
営業外収益	雑 収 益	2,085,000	2,083,627	▲ 1,373	99.9
	受 取 利 息	50,000	28,874	▲ 21,126	57.7
	他 会 計 負 担 金	860,000	860,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	32,849,000	32,582,180	▲ 266,820	99.2
	小 計	35,844,000	35,554,681	▲ 289,319	99.2
合 計	633,560,000	628,491,436	▲ 5,068,564	99.2	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	239,009,742	236,110,175	2,899,567	98.8
	供 給 販 売 費	270,374,258	262,358,253	8,016,005	97.0
	一 般 管 理 費	44,186,000	42,706,230	1,479,770	96.7
	受 注 工 事 原 価	11,470,471	9,795,148	1,675,323	85.4
	器 具 販 売 原 価	18,960,000	18,391,999	568,001	97.0
	材 料 販 売 原 価	110,000	100,140	9,860	91.0
	そ の 他 営 業 費 用	3,182,843	2,843,009	339,834	89.3
	小 計	587,293,314	572,304,954	14,988,360	97.4
営業外費用	企 業 債 利 息	4,088,003	4,088,003	0	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-
	雑 支 出	61,083	61,083	0	100.0
	消費税及び地方消費税	8,035,600	8,035,600	0	100.0
	小 計	12,184,686	12,184,686	0	100.0
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
合 計	599,478,000	584,489,640	14,988,360	97.5	

収入合計は、628,491,436円で、予算額に対し、5,068,564円の減、執行率は99.2%となっている。

支出合計は、584,489,640円で、執行率は97.5%、14,988,360円の不用額が生じている。



## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
企 業 債	0	0	-	-
工 事 負 担 金	26,999,000	25,601,000	▲ 1,398,000	94.8
合 計	26,999,000	25,601,000	▲ 1,398,000	94.8

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	182,527,000	161,011,210	21,515,790	88.2
営 業 設 備 費	2,919,000	2,916,886	2,114	99.9
企 業 債 償 還 金	18,652,000	18,651,097	903	100.0
合 計	204,098,000	182,579,193	21,518,807	89.5

収入合計は、25,601,000円で、予算額に対する執行率は94.8%となり、支出合計は182,579,193円で、執行率は89.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額156,978,193円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填されている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	104,396,625	1,559,375
	交 際 費	0	50,000
た な 卸 資 産 購 入 費	251,555,000	243,134,737	8,420,263

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
ガ ス 売 上	532,201,986	92.2	513,594,736	92.6	498,882,544	90.8	97.1	▲ 14,712,192
受注工事収益	7,166,271	1.3	3,600,275	0.7	9,557,749	1.8	265.5	5,957,474
器具販売収益	17,533,460	3.0	16,992,920	3.1	20,546,272	3.7	120.9	3,553,352
材料販売収益	102,179	0.0	129,690	0.0	109,777	0.0	84.6	▲ 19,913
その他営業雑益	20,493,960	3.5	20,100,240	3.6	20,168,440	3.7	100.3	68,200
営業収益計	577,497,856	100.0	554,417,861	100.0	549,264,782	100.0	99.1	▲ 5,153,079
売 上 原 価	269,925,695	46.7	261,851,152	47.2	235,066,844	42.8	89.8	▲ 26,784,308
供給販売費	225,366,980	39.0	255,415,331	46.1	257,981,995	47.0	101.0	2,566,664
一般管理費	41,942,120	7.3	45,328,594	8.2	42,071,692	7.7	92.8	▲ 3,256,902
受注工事原価	6,862,296	1.2	3,782,786	0.7	9,096,606	1.7	240.5	5,313,820
器具販売原価	16,570,968	2.9	15,702,196	2.8	18,170,225	3.3	115.7	2,468,029
材料販売原価	92,890	0.0	117,900	0.0	100,140	0.0	84.9	▲ 17,760
その他営業費用	3,543,600	0.6	3,005,065	0.5	2,835,905	0.5	94.4	▲ 169,160
営業費用計	564,304,549	97.7	585,203,024	105.6	565,323,407	102.9	96.6	▲ 19,879,617
営業利益	13,193,307	2.3	▲ 30,785,163	▲ 5.6	▲ 16,058,625	▲ 2.9	52.2	14,726,538
受取利息	41,419	0.0	30,512	0.0	28,874	0.0	94.6	▲ 1,638
雑 収 益	1,844,176	0.3	2,374,273	0.4	1,952,120	0.4	82.2	▲ 422,153
他会計負担金	1,520,000	0.3	1,345,000	0.2	860,000	0.2	63.9	▲ 485,000
長期前受金戻入	0	-	37,062,846	6.7	32,582,180	5.9	87.9	▲ 4,480,666
営業外収益計	3,405,595	0.6	40,812,631	7.4	35,423,174	6.4	86.8	▲ 5,389,457
企業債利息	4,904,813	0.8	4,755,100	0.9	4,088,003	0.7	86.0	▲ 667,097
雑 支 出	129,010	0.0	57,770	0.0	60,758	0.0	105.2	2,988
繰延勘定償却	9,570,684	1.7	9,570,684	1.7	0	0.0	皆減	▲ 9,570,684
営業外費用計	14,604,507	2.5	14,383,554	2.6	4,148,761	0.8	28.8	▲ 10,234,793
経常利益	1,994,395	0.3	▲ 4,356,086	▲ 0.8	15,215,788	2.8	▲ 349.3	19,571,874
過年度損益修正損	0	-	4,815,000	0.9	0	0.0	皆減	▲ 4,815,000
特別損失計	0	-	4,815,000	0.9	0	0.0	皆減	▲ 4,815,000
当年度純利益	1,994,395	0.3	▲ 9,171,086	▲ 1.7	15,215,788	2.8	▲ 165.9	24,386,874
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	0.0	32,616,956	5.9	皆増	32,616,956
その他の未処分利益剰余金変動額	0	-	32,616,956	5.9	34,208,295	6.2	104.9	1,591,339
当年度未処分利益剰余金	1,994,395	0.3	23,445,870	4.2	82,041,039	14.9	349.9	58,595,169

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は上記のとおりである。

#### ① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、549,264,782円で、前年度より5,153,079円の減となり、営業費用では565,323,407円と、前年度より19,879,617円減となった。この結果、営業損失額が16,058,625円で、営業利益が前年度より14,726,538円の増となった。

#### ② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、35,423,174円で、前年度より5,389,457円の減となり、営業外費用は4,148,761円で、前年度より10,234,793円減となった。この結果、営業外利益は、31,274,413円となり、前年度より4,845,336円増となった。

#### ③ 当年度純利益について

当年度の総収益は、584,687,956円、総費用は569,472,168円で、当年度純利益が15,215,788円となり、前年度に比べて24,386,874円の増となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.52	▲ 1.96	▲ 1.03	0.91
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.23	0.35	0.35	0.31
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.28	▲ 5.55	▲ 2.92	2.96

経営資本営業利益率は、マイナス1.03%と前年度より0.93ポイント増で、年鑑指標より1.94ポイント低くなった。経営資本回転率は0.35回で前年度と同じで、年鑑指標より0.04ポイント高くなった。営業収益営業利益率はマイナス2.92%で、前年度より2.63ポイント増で、年鑑指標より5.88ポイント低くなった。

## (3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
人件費 (千円)	88,558	79,497	77,204	64,805
ガス売上 (千円)	532,202	513,595	498,883	800,057
人件費 / ガス売上 (%)	16.6	15.5	15.5	8.1

人件費は77,204千円で、前年度より2,293千円の減となり、年鑑指標より12,399千円高くなった。ガス売上は498,883千円で、前年度より14,712千円の減となり、年鑑指標より301,174千円低くなった。人件費のガス売上げに対する割合は、15.5%で、前年度と同じくなり、年鑑指標より7.4ポイント高くなった。

## (4) 労働生産性

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
職員一人当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	251,994	240,429	230,615	754,764
職員一人当たり営業収益 (千円)	48,125	46,201	45,772	90,488
職員一人当たり供給戸数 (戸)	874	861	850	748

職員一人当たり販売量は、230,615m<sup>3</sup>で、前年度より9,814m<sup>3</sup>減となった。

営業収益でも45,772千円と、前年度より429千円減となった。

供給戸数は、850戸で前年度より11戸の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	324,697	301,536	293,418	326,470
	手 当 (円)	168,068	154,950	157,928	142,609
	平 均 年 齢 (歳)	45	44	42	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	25	23	20	19

職員平均給与のうち基本給は、293,418円と前年度より8,118円の減となり、年鑑指標より33,052円の低くなった。手当は157,928円と、前年度より2,978円の増となり、年鑑指標より15,319円高くなった。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,380	6,625	6,434	7,070
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	48,125	46,201	45,772	90,488
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	15.3	14.3	14.1	7.8

平均給与は、6,434千円と前年度より191千円の減となり、年鑑指標より636千円低くなった。

労働生産性では、45,772千円と前年度より429千円の減となり、年鑑指標より44,716千円低くなった。

労働分配率は、14.1%と前年度より0.2ポイントの減となり、年鑑指標より6.3ポイント高くなった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.8	0.8	0.7	2.1
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	0.9	0.9	0.8	2.2

支払利息対総費用比率は、0.7%で前年度より0.1ポイント減となり、年鑑指標より1.4ポイント低くなった。また、支払利息対ガス売上比率は、0.8%で前年度より0.1ポイント減となり、年鑑指標より1.4ポイント低くなった。

## 4. 料金原価

### (1) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	192.10	206.31	211.28
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	191.44	207.82	205.78
経 常 利 益	経常収益－経常費用	0.66	▲ 1.51	5.50
供 給 単 価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	176.00	178.01	180.27
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	182.49	187.14	183.09
販 売 利 益	供給単価－供給原価	▲ 6.49	▲ 9.13	▲ 2.82

この表では、ガス事業全体の収益と費用について、年間ガス販売量1 m<sup>3</sup>当りの単価を出したもので、経常収益は211円28銭と前年度より4円97銭上回り、経常費用は205円78銭と前年度を2円04銭下回り、5円50銭の経常利益となった。

供給単価は、180円27銭と前年度より2円26銭の増、供給原価は183円09銭と前年度より4円05銭の減となった。販売利益はマイナス2円82銭と前年度より6円31銭の増となった。

### (2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	製造費	供 給 販売費	一 般 管理費	その他	計	前年度	増 減
原 材 料 費	71.17	0.22			71.39	77.13	▲ 5.74
修 繕 費	4.30	6.52			10.82	10.07	0.75
委 託 料	1.98	13.00	0.53		15.51	13.42	2.09
給 与 費	1.68	16.59	9.58		27.85	27.87	▲ 0.02
減 価 償 却 費	1.94	37.31	0.01		39.26	37.33	1.93
支 払 利 息				1.47	1.47	1.65	▲ 0.18
そ の 他	3.65	8.02	5.09	0.03	16.79	19.67	▲ 2.88
計	84.72	81.66	15.21	1.50	183.09	187.14	▲ 4.05

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

## (3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	88,558	16.0	80,401	14.9	77,066	15.2	95.9	▲ 3,335
支 払 利 息	4,905	0.9	4,755	0.9	4,088	0.8	86.0	▲ 667
減 価 償 却 費	103,307	18.7	107,700	19.9	108,632	21.4	100.9	932
光 熱 水 費	4,859	0.9	5,027	0.9	4,927	1.0	98.0	▲ 100
通 信 費	2,620	0.5	2,497	0.5	2,287	0.5	91.6	▲ 210
修 繕 費	29,429	5.3	29,066	5.4	29,956	5.9	103.1	890
委 託 料	37,192	6.7	38,718	7.2	42,920	8.5	110.9	4,202
原 材 料 費	235,946	42.8	222,527	41.2	197,573	39.0	88.8	▲ 24,954
そ の 他 経 費	45,023	8.2	49,225	9.1	39,238	7.7	79.7	▲ 9,987
計	551,839	100.0	539,916	100.0	506,687	100.0	93.8	▲ 33,229

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、77,066千円と、総費用の15.2%で、前年度より3,335千円減となった。
- ② 支払利息は、4,088千円と、総費用の0.8%で、前年度より667千円減となった。
- ③ 減価償却費は、108,632千円で、総費用の21.4%となり前年度より932千円増となった。
- ④ 修繕費は、29,956千円と、総費用の5.9%で、前年度より890千円増となった。
- ⑤ 委託料は、42,920千円と、総費用の8.5%で、前年度より4,202千円増となった。
- ⑥ 原材料費は、197,573千円で、総費用の39.0%となり、前年度より24,954千円減となった。

## 5. 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	90,626,035	3.6	90,626,035	5.8	90,626,035	5.8	100.0	0
建 物	12,218,097	0.5	10,671,299	0.7	9,896,362	0.6	92.7	▲ 774,937
構 築 物	4,449,962	0.2	4,204,637	0.3	3,959,312	0.3	94.2	▲ 245,325
機 械 装 置	124,050,124	4.8	111,647,705	7.1	113,772,479	7.3	101.9	2,124,774
ガ ス ホ ル ダ ー	9,146,480	0.4	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	100.0	0
車 両 運 搬 具	685,117	0.1	560,681	0.0	1,454,673	0.1	259.4	893,992
工 具、器 具 及 び 備 品	2,627,179	0.1	2,416,073	0.2	2,307,917	0.2	95.5	▲ 108,156
本 支 管	2,026,128,089	79.9	1,114,003,380	71.3	1,123,621,097	72.2	100.9	9,617,717
供 給 管	37,963,526	1.5	34,079,720	2.2	30,990,143	2.0	90.9	▲ 3,089,577
ガ ス メ ー タ ー	2,074,955	0.1	2,311,697	0.1	2,377,727	0.2	102.9	66,030
建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	-	0
有 形 固 定 資 産 計	2,309,969,564	91.2	1,379,667,707	88.3	1,388,152,225	89.3	100.6	8,484,518
施 設 利 用 権	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	100.0	0
無 形 固 定 資 産 計	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	100.0	0
固 定 資 産 合 計	2,310,309,756	91.2	1,380,007,899	88.3	1,388,492,417	89.3	100.6	8,484,518
現 金 ・ 預 金	131,856,384	5.2	91,716,316	5.9	76,301,285	4.9	83.2	▲ 15,415,031
未 収 金	69,016,494	2.7	74,326,198	4.8	77,236,332	5.0	103.9	2,910,134
貸 倒 引 当 金	0	-	▲ 36,540	0.0	▲ 197,027	0.0	539.2	▲ 160,487
製 品	761,301	0.0	764,753	0.0	706,729	0.0	92.4	▲ 58,024
原 料	6,152,420	0.2	6,794,003	0.4	4,468,506	0.3	65.8	▲ 2,325,497
貯 蔵 品	7,488,537	0.3	9,396,480	0.6	8,534,461	0.5	90.8	▲ 862,019
前 払 金	0	-	0	-	8,400	-	皆増	8,400
流 動 資 産 計	215,275,136	8.4	182,961,210	11.7	167,058,686	10.7	91.3	▲ 15,902,524
開 発 費	9,570,684	0.4	0	0.0	0	0.0	-	0
繰 延 勘 定 計	9,570,684	0.4	0	0.0	0	0.0	-	0
資 産 合 計	2,535,155,576	100.0	1,562,969,109	100.0	1,555,551,103	100.0	99.5	▲ 7,418,006
企 業 債	0	-	158,789,509	10.2	140,759,999	9.1	88.6	▲ 18,029,510
引 当 金	16,010,000	0.6	19,010,000	1.2	22,010,000	1.4	115.8	3,000,000
そ の 他 固 定 負 債	0	-	0	-	0	-	-	0
固 定 負 債 計	16,010,000	0.6	177,799,509	11.4	162,769,999	10.5	91.5	▲ 15,029,510
企 業 債	0	-	18,651,097	1.2	18,029,510	1.2	96.7	▲ 621,587
未 払 金	33,407,812	1.3	33,539,793	2.2	33,607,494	2.2	100.2	67,701
未 払 費 用	0	-	0	-	0	-	-	0
引 当 金	0	-	6,598,000	0.4	6,535,000	0.4	99.0	▲ 63,000
預 り 金	238	0.0	456,873	0.0	450,655	0.0	98.6	▲ 6,218
そ の 他 流 動 負 債	0	-	0	-	0	-	-	0
流 動 負 債 計	33,408,050	1.3	59,245,763	3.8	58,622,659	3.8	98.9	▲ 623,104
長 期 前 受 金	0	-	1,211,766,638	77.5	1,236,363,108	79.4	102.0	24,596,470
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	0	-	▲ 980,261,050	▲ 62.7	▲ 1,011,838,700	▲ 65.0	103.2	▲ 31,577,650
繰 延 収 益 計	0	-	231,505,588	14.8	224,524,408	14.4	97.0	▲ 6,981,180
負 債 合 計	49,418,050	1.9	468,550,860	30.0	445,917,066	28.7	95.2	▲ 22,633,794
自 己 資 本 金	937,832,441	37.0	937,832,441	60.0	937,832,441	60.3	100.0	0
自 己 資 本 金 計	937,832,441	37.0	937,832,441	60.0	937,832,441	60.3	100.0	0
企 業 債	192,147,107	7.6	0	0.0	0	0.0	-	0
借 入 資 本 金 計	192,147,107	7.6	0	0.0	0	0.0	-	0
資 本 金 合 計	1,129,979,548	44.6	937,832,441	60.0	937,832,441	60.3	100.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	70,000,809	2.8	150,504	0.0	150,504	0.0	100.0	0
負 担 金 ・ 補 助 金	1,123,711,786	44.3	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	100.0	0
資 本 剰 余 金 計	1,193,712,595	47.1	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	100.0	0
積 立 金	160,050,988	6.3	129,428,427	8.3	86,049,046	5.5	66.5	▲ 43,379,381
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,994,395	0.1	23,445,870	1.5	82,041,039	5.3	349.9	58,595,169
利 益 剰 余 金 計	162,045,383	6.4	152,874,297	9.8	168,090,085	10.8	110.0	15,215,788
剰 余 金 合 計	1,355,757,978	53.5	156,585,808	10.0	171,801,596	11.0	109.7	15,215,788
資 本 合 計	2,485,737,526	98.1	1,094,418,249	70.0	1,109,634,037	71.3	101.4	15,215,788
負 債 資 本 合 計	2,535,155,576	100.0	1,562,969,109	100.0	1,555,551,103	100.0	99.5	▲ 7,418,006

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、1,388,152,225円で、前年度より8,484,518円増となった。
- ② 流動資産は、167,058,686円で、前年度より15,902,524円減となった。
- ③ 資産の合計は、1,555,551,103円となり、前年度より7,418,006円減となった。
- ④ 固定負債は、162,769,999円で、前年度より15,029,510円減となった。
- ⑤ 流動負債は、58,622,659円で、前年度より623,104円減となった。
- ⑥ 繰延収益は、224,524,408円で前年度より6,981,180円減となった。
- ⑦ 負債合計は、445,917,066円で、前年度より22,633,794円減となった。
- ⑧ 自己資本金は、937,832,441円で、前年度と同額となった。
- ⑨ 資本金合計は、937,832,441円となり、前年度と同額となった。
- ⑩ 資本剰余金は、3,711,511円と前年度と同額となった。
- ⑪ 剰余金合計は、171,801,596円と前年度より15,215,788円増となった。
- ⑫ 資本の合計は、1,109,634,037円となり、前年度より15,215,788円増となった。
- ⑬ 負債資本の合計は、1,555,551,103円となり、前年度より7,418,006円減となった。

## (2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	644.4	308.8	285.0	263.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	90.5	84.8	85.8	47.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	92.3	91.8	92.8	85.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	54.9
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は285.0%と前年度より23.8ポイント減となったが、理想比率200%を超えている。

自己資本構成比率は85.8%で、前年度より1.0ポイント増となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。



## 6. むすび

以上、平成 27 年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 8,468 万 7,956 円に対し、総費用 5 億 6,947 万 2,168 円で、差引 1,521 万 5,788 円の黒字決算となった。会計制度の改正によりその他の未処分利益剰余金変動額 3,420 万 8,295 円が発生しており、当年度未処分利益剰余金は 8,204 万 1,039 円となった。

資金収支面は内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 27 年度は黒字決算となっているが、年々ガス売上は年々減少している状況となっており、今後の経営は一層厳しくなるものと予想される。

したがって、今後は都市ガスの一層の安全性や利便性を積極的に PRするとともに、業務の簡素化などを促進し、効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望します。



# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

## 1. 男鹿市下水道事業の概要

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
総	人 口 (人) (a)	30,632	30,035	29,435	-
水 洗 化 可 能 人 口 (人) (b)		14,640	14,576	14,643	-
		4,136	4,822	5,461	-
水 洗 化 人 口 (人) (c)		11,370	11,425	11,450	-
		2,536	2,768	2,970	-
普 及 率 (%) (b)/(a)		47.8	48.5	49.7	-
		13.5	16.1	18.6	-
水 洗 化 率 (%) (c)/(b)		77.7	78.4	78.2	86.9
		61.3	57.4	54.4	79.6
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> ) (d)		1,140,344	1,130,291	1,141,650	-
		268,467	269,256	270,762	-
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) (e)		1,140,344	1,130,291	1,141,650	-
		268,467	269,256	270,762	-
有 収 率 (%) (e)/(d)		100.0	100.0	100.0	81.0
		100.0	100.0	100.0	86.1
一 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )		3,124	3,097	3,119	-
		736	738	740	-
行 政 区 域 面 積 (ha)		24,109	24,109	24,109	-
		24,109	24,109	24,109	-
処 理 区 域 面 積 (ha) (f)		539	549	559	-
		247	254	256	-
有 収 水 量 密 度 (m <sup>3</sup> /ha) (e)/(f)		2,116	2,059	2,042	-
		1,087	1,060	1,058	-
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)		7	5	-
	資本勘定所属職員 (人)		3	2	-
	計 (人)		10	7	-

※1 二段書欄は、上段が公共下水道分で、下段が特定環境保全公共下水道分である。(次ページ以降も同様)

※2 年鑑指標は次のとおり。

- ・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国45団体
- ・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分Bd2の全国189団体

(平成26年度地方公営企業年鑑)

公共下水道事業の水洗化人口は11,450人で、水洗化可能人口14,643人に対する水洗化率は78.2%と、前年度より0.2ポイント減となり、年鑑指標より8.7ポイント低くなった。また有収水量は1,141,650m<sup>3</sup>で、有収率は100%と前年度から変わらず、年鑑指標より19.0ポイント高くなった。

特定環境保全公共下水道事業の水洗化人口は2,970人で、水洗化可能人口5,461人に対する水洗化率は54.4%と、前年度より3.0ポイント減となり、年鑑指標より25.2ポイント低くなった。また有収水量は270,762m<sup>3</sup>で、有収率は100%と前年度から変わらず、年鑑指標より13.9ポイント高くなった。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 ( % )
営業収益	下水道使用料	254,216,000	256,840,734	2,624,734	101.0
	受託工事収益	0	0	-	-
	他会計負担金	73,053,000	73,053,000	0	100.0
	その他営業収益	363,000	500,440	137,440	137.9
	小 計	327,632,000	330,394,174	2,762,174	100.8
営業外収益	受取利息	20,000	31,651	11,651	158.3
	他会計補助金	343,000,000	343,000,000	0	100.0
	長期前受金戻入	168,119,000	242,069,690	73,950,690	144.0
	補助金	0	0	-	-
	雑 収 益	8,000	273,574	265,574	3,419.7
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	-
	小 計	511,147,000	585,374,915	74,227,915	114.5
特別利益		0	80,030,389	80,030,389	皆増
	過年度損益修正益	0	80,030,389	80,030,389	皆増
合 計		838,779,000	995,799,478	157,020,478	118.7

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 ( % )
営業費用	管 渠 費	106,406,000	102,850,204	3,555,796	96.7
	ポンプ場費	7,322,000	6,776,424	545,576	92.5
	受託工事費	0	0	0	-
	業務及び総係費	50,511,000	49,703,614	807,386	98.4
	減価償却費	445,488,502	445,487,242	1,260	100.0
	資産減耗費	1,611,498	1,611,498	0	100.0
	その他営業費用	0	0	0	-
	小 計	611,339,000	606,428,982	4,910,018	99.2
営業外費用	支払利息	206,894,000	206,651,810	242,190	99.9
	消費税及び地方消費税	13,255,000	1,314,800	11,940,200	9.9
	雑 支 出	80,000	22,153	57,847	27.7
	小 計	220,229,000	207,988,763	12,240,237	94.4
特別損失	減損損益	0	0	0	-
	過年度損益修正損	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	-
	小 計	0	0	0	-
合 計		831,568,000	814,417,745	17,150,255	97.9

収入合計は、995,799,478円で、予算額に対し157,020,478円の増、執行率は118.7%となっている。

支出合計は、814,417,745円で、執行率は97.9%、17,150,255円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	504,100,000	490,800,000	▲ 13,300,000	97.4
国 庫 補 助 金	181,000,000	181,000,000	0	100.0
県 補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	219,204,000	219,204,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	6,059,000	6,060,030	1,030	100.0
受 益 者 負 担 金	8,823,000	9,050,880	227,880	102.6
合 計	919,186,000	906,114,910	▲ 13,071,090	98.6

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
公 共 下 水 道 建 設 費	496,640,000	490,942,814	0	5,697,186	98.9
特定環境保全公共下水道建設費	31,981,000	30,731,492	0	1,249,508	96.1
流 域 下 水 道 建 設 費	32,409,000	17,049,000	10,010,000	5,350,000	52.6
企 業 債 償 還 金	685,040,000	685,039,646	0	354	100.0
合 計	1,246,070,000	1,223,762,952	10,010,000	12,297,048	98.2

収入合計は、906,114,910円で、予算額に対し13,071,090円の減、執行率は98.6%となっている。

支出合計は、1,223,762,952円で、執行率は98.2%、予算額との差額のうち10,010,000円は翌年度繰越額で、12,297,048円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 317,648,042円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等	
企 業 債	548,200,000	534,900,000	13,300,000	
一 時 借 入 金	500,000,000	230,000,000	270,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	57,192,000	56,736,798	455,202
他 会 計 補 助 金	562,204,000	562,204,000	0	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
下水道使用料	-	-	235,917,490	79.6	237,825,140	76.4	100.8	1,907,650
受託工事収益	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
他会計負担金	-	-	59,771,000	20.1	73,053,000	23.4	122.2	13,282,000
その他営業収益	-	-	829,620	0.3	489,360	0.2	59.0	▲ 340,260
営業収益計	-	-	296,518,110	100.0	311,367,500	100.0	105.0	14,849,390
管 渠 費	-	-	105,393,646	35.5	96,692,154	31.1	91.7	▲ 8,701,492
ポンプ場費	-	-	6,010,225	2.0	6,276,883	2.0	104.4	266,658
受託工事費	-	-	0	0.0	0	0.0		0
業務及び総係費	-	-	45,599,607	15.4	48,722,230	15.6	106.8	3,122,623
減価償却費	-	-	437,984,051	147.7	445,487,242	143.1	101.7	7,503,191
資産減耗費	-	-	313,070	0.1	1,611,498	0.5	514.7	1,298,428
その他営業費用	-	-	0	0.0	0	0.0		0
営業費用計	-	-	595,300,599	200.8	598,790,007	192.3	100.6	3,489,408
営業利益	-	-	▲ 298,782,489	▲ 100.8	▲ 287,422,507	▲ 92.3	96.2	11,359,982
受取利息	-	-	20,215	0.0	31,651	0.0	156.6	11,436
長期前受金戻入	-	-	164,532,623	55.5	242,069,690	77.7	147.1	77,537,067
雑 収 益	-	-	111,247	0.0	273,574	0.1	245.9	162,327
他会計負担金	-	-	0	0.0	0	0.0		0
他会計補助金	-	-	347,317,000	117.1	343,000,000	110.2	98.8	▲ 4,317,000
営業外収益計	-	-	511,981,085	172.7	585,374,915	188.0	114.3	73,393,830
支払利息	-	-	218,094,127	73.6	206,651,810	66.4	94.8	▲ 11,442,317
雑 支 出	-	-	11,168,736	3.8	1,714,371	0.6	15.3	▲ 9,454,365
営業外費用計	-	-	229,262,863	77.3	208,366,181	66.9	90.9	▲ 20,896,682
経常利益	-	-	▲ 16,064,267	▲ 5.4	89,586,227	28.8	▲ 557.7	105,650,494
過年度損益修正益			0		80,030,389	25.7	皆増	80,030,389
特別利益計			0		80,030,389	25.7	皆増	80,030,389
過年度損益修正損	-	-	3,977,000	1.3	0	0.0	0.0	▲ 3,977,000
特別損失計	-	-	3,977,000	1.3	0	0.0	0.0	▲ 3,977,000
当年度純利益	-	-	▲ 20,041,267	▲ 6.8	169,616,616	54.5	846.3	189,657,883
前年度繰越欠損金	-	-	0	0.0	20,041,267	6.4	皆増	20,041,267
前年度繰越利益剰余金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
当年度未処理欠損金	-	-	20,041,267	6.8	0	0.0	0.0	▲ 20,041,267
当年度未処分利益剰余金	-	-	0	0.0	149,575,349	48.0		149,575,349

※ 下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書は、上記のとおりである。

#### ① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、311,367,500円で、前年度より14,849,390円増となり、営業費用では598,790,007円と、前年度より3,489,408円の増となった。この結果、営業損失が287,422,507円で、営業利益が前年度より11,359,982円増となった。

#### ② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、585,374,915円で、前年度より73,393,830円増となり、営業外費用では208,366,181円と、前年度より20,896,682円減となった。この結果、営業外利益は377,008,734円となり、前年度より94,290,512円増となった。

#### ③ 当年度純利益について

当年度の総収益は976,772,804円、総費用は807,156,188円で、当年度純利益は営業収益の54.5%に当たる169,616,616円となった。



(2) 経営比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	▲ 1.75	▲ 1.68	▲ 0.51 ▲ 2.39
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	—	0.02	0.02	0.05 0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	▲ 100.76	▲ 92.31	▲ 11.09 ▲ 148.86

※ 年鑑指標は次のとおり。(次ページ以降も同様)

- ・ 公共下水道事業は、法適用の全国265団体の平均値
- ・ 特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国144団体の平均値

(平成26年度地方公営企業年鑑)

経営資本営業利益率は、▲1.68%となり、前年度より0.07ポイント増となった。

経営資本回転率は、0.02回で前年度と同じとなった。

営業収益営業利益率は、▲92.31%で前年度より8.45ポイント増となった。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
人件費 (千円)	—	39,131	38,499	309,283 8,886
下水道使用料 (千円)	—	235,917	237,825	3,536,947 130,180
人件費 / 下水道使用料 (%)	—	16.59	16.19	8.74 6.83

人件費は、38,499千円(決算統計の数値を適用)で、前年度より632千円の減となった。

下水道使用料は、237,825千円で、前年度より1,908千円増となった。

人件費の下水道使用料に対する割合は、16.19%で前年度より0.4ポイント減となった。

(4) 労働生産性

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	—	139,955	201,773	— —
職員一人当たり営業収益 (千円)	—	29,651	44,481	141,661 109,581
職員一人当たり水洗化人口 (人)	—	1,419	2,060	— —

職員一人当たり有収水量は、201,773m<sup>3</sup>で、前年度より61,818m<sup>3</sup>増となった。

職員一人当たり営業収益は、44,481千円で、前年度より14,830千円増となった。

職員一人当たり水洗化人口は、2,060人で、前年度より641人増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
全	基 本 給 (円)	—	248,729	336,832	371,436
					320,726
職	手 当 (円)	—	113,241	151,399	189,896
					153,413
員	平 均 年 齢 (歳)	—	40	42	—
					—
	平 均 勤 続 年 数 (年)	—	2	2	—
					—

職員の基本給は、336,832円と前年度より88,103円の増となった。

手当は151,399円と、前年度より38,158円の増となった。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	人 件 費 損益勘定職員数	—	5,590	7,700	8,174
					7,031
労働生産性 (千円)	営 業 収 益 損益勘定職員数	—	42,360	62,274	141,661
					109,581
労働分配率 (%)	人 件 費 営 業 収 益	—	13.2	12.4	5.8
					6.4

平均給与は、7,700千円と前年度より2,110千円の増となった。

労働生産性では、62,274千円と前年度より19,914千円増となった。

労働分配率は、12.4%と前年度より0.8ポイント減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総費用比率 (%)	支 払 利 息 総費用 × 100	—	26.3	25.6	15.1
					21.5
支 払 利 息 対 下水道使用料比率 (%)	支 払 利 息 下水道使用料 × 100	—	92.4	86.9	31.3
					74.5

支払利息対総費用比率は、25.6%で前年度より0.7ポイント減となった。

支払利息対下水道使用料比率は、86.9%で前年度より5.5ポイント減となった。

## 4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	—	577.69	634.90
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	—	589.16	571.47
経 常 利 益	経常収益－経常費用	—	▲ 11.47	63.43
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	—	168.57	168.38
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	—	440.85	358.85
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	—	▲ 272.28	▲ 190.47

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、168円38銭で、前年度より19銭安くなっている。1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は358円85銭で前年度より82円安くなっており、使用料単価が汚水処理原価を190円47銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	ポンプ場費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	3.77	0.00	0.00	0.00	3.77	3.56	0.21
薬 品 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
材 料 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
修 繕 費	6.02		0.00	0.00	6.02	9.68	▲ 3.66
委 託 料	6.96		6.90	0.00	13.86	10.31	3.55
給 与 費	4.74	0.00	14.64	0.00	19.38	27.63	▲ 8.25
負 担 金	35.50	0.00	6.02	0.00	41.52	48.19	▲ 6.67
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	127.29	127.29	182.26	▲ 54.97
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	133.51	133.51	142.71	▲ 9.20
そ の 他	4.21		6.94	2.35	13.50	16.51	▲ 3.01
計	61.20	0.00	34.50	263.15	358.85	440.85	▲ 82.00

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

## (3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	—	—	38,668	6.3	27,370	5.4	70.8	▲ 11,298
支 払 利 息	—	—	199,728	32.4	188,571	37.2	94.4	▲ 11,157
減 価 償 却 費	—	—	255,078	41.4	179,791	35.5	70.5	▲ 75,287
修 繕 費	—	—	13,556	2.2	8,497	1.7	62.7	▲ 5,059
動 力 費	—	—	4,990	0.8	5,323	1.0	106.7	333
薬 品 費	—	—	—	—	—	—	—	—
委 託 料	—	—	14,427	2.3	19,578	3.8	135.7	5,151
負 担 金	—	—	67,452	10.9	58,637	11.6	86.9	▲ 8,815
そ の 他 経 費	—	—	23,091	3.7	19,073	3.8	82.6	▲ 4,018
計	—	—	616,990	100.0	506,840	100.0	82.1	▲ 110,150

当年度の要素別費用の構成比は、上記のとおりである。

- ① 人件費は、27,370千円と総費用の5.4%で、前年度より11,298千円減となった。
- ② 支払利息は、188,571千円と総費用の37.2%で、前年度より11,157千円減となった。
- ③ 減価償却費は、179,791千円と総費用の35.5%で、前年度より75,287千円減となった。
- ④ 修繕費は、8,497千円と総費用の1.7%で、前年度より5,059千円減となった。
- ⑤ 動力費は、5,323千円と総費用の1.0%で、前年度より333千円増となった。
- ⑥ 委託料は、19,578千円と総費用の3.8%で、前年度より5,151千円増となった。
- ⑦ 負担金は、58,637千円と総費用の11.6%で、前年度より8,815千円減となった。

## 5. 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土地	—	—	35,859,487	0.2	35,873,527	0.2	100.0	14,040
建物	—	—	18,559,981	0.1	18,206,831	0.1	98.1	▲ 353,150
構築物	—	—	15,436,592,573	89.8	15,496,626,004	90.1	100.4	60,033,431
機械及び装置	—	—	623,870,172	3.6	613,930,878	3.6	98.4	▲ 9,939,294
車両運搬具	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
工具、器具及び備品	—	—	321,129	0.0	277,139	0.0	86.3	▲ 43,990
建設仮勘定	—	—	10,052,000	0.1	31,307,000	0.2	—	21,255,000
有形固定資産計	—	—	16,125,255,342	93.7	16,196,221,379	94.1	100.4	70,966,037
地上権	—	—	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	100.0	0
電話加入権	—	—	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	100.0	0
施設利用権	—	—	915,466,322	5.3	904,086,691	5.3	98.8	▲ 11,379,631
無形固定資産計	—	—	921,146,703	5.3	909,767,072	5.3	98.8	▲ 11,379,631
固定資産合計	—	—	17,046,402,045	99.1	17,105,988,451	99.4	100.3	59,586,406
現金・預金	—	—	50,741,474	0.3	59,304,096	0.3	116.9	8,562,622
未収金	—	—	29,501,225	0.2	39,639,653	0.2	134.4	10,138,428
貸倒引当金	—	—	0	0.0	681,013	0.0	皆増	681,013
貯蔵品	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
前払金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
流動資産計	—	—	80,242,699	0.5	98,262,736	0.6	122.5	18,020,037
資産合計	—	—	17,126,644,744	99.5	17,204,251,187	100.0	100.5	77,606,443
企業債	—	—	9,827,466,117	57.1	9,668,915,038	56.2	98.4	▲ 158,551,079
引当金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
固定負債計	—	—	9,827,466,117	57.1	9,668,915,038	56.2	98.4	▲ 158,551,079
企業債	—	—	685,039,646	4.0	693,451,079	4.0	101.2	8,411,433
未払金	—	—	34,307,901	0.2	20,012,343	0.1	58.3	▲ 14,295,558
一時借入金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
未払費用	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
預り金	—	—	212,280	0.0	220,676	0.0	104.0	8,396
引当金	—	—	4,325,000	0.0	3,850,000	0.0	89.0	▲ 475,000
流動負債計	—	—	723,884,827	4.2	717,534,098	4.2	99.1	▲ 6,350,729
長期前受金	—	—	6,741,386,089	39.2	7,135,926,381	41.5	105.9	394,540,292
長期前受金収益化累計額	—	—	▲ 164,464,753	▲ 1.0	▲ 486,113,410	▲ 2.8	295.6	▲ 321,648,657
繰延収益	—	—	6,576,921,336	38.2	6,649,812,971	38.7	101.1	72,891,635
負債合計	—	—	17,128,272,280	99.6	17,036,262,107	99.0	99.5	▲ 92,010,173
固有資本金	—	—	1,609,186	0.0	1,609,186	0.0	100.0	0
繰入資本金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
組入資本金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
資本金合計	—	—	1,609,186	0.0	1,609,186	0.0	100.0	0
受贈財産評価額	—	—	108,000	0.0	108,000	0.0	100.0	0
寄附金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
負担金・補助金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
その他資本剰余金	—	—	16,696,545	0.1	16,696,545	0.1	100.0	0
資本剰余金計	—	—	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	100.0	0
積立金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
当年度未処分利益剰余金	—	—	▲ 20,041,267	▲ 0.1	149,575,349	0.9	▲ 746.3	169,616,616
利益剰余金計	—	—	▲ 20,041,267	▲ 0.1	149,575,349	0.9	▲ 746.3	169,616,616
剰余金合計	—	—	▲ 3,236,722	▲ 0.0	166,379,894	1.0	▲ 5,140.4	169,616,616
資本合計	—	—	▲ 1,627,536	▲ 0.0	167,989,080	1.0	▲ 10,321.7	169,616,616
負債資本合計	—	—	17,126,644,744	99.5	17,204,251,187	100.0	100.5	77,606,443

下水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、16,196,221,379円で、前年度より70,966,037円増となった。
- ② 流動資産は、98,262,736円で、前年度より18,020,037円増となった。
- ③ 資産の合計は、17,204,251,187円となり、前年度より77,606,443円増となった。
- ④ 固定負債は9,668,915,038円となり、前年度より158,551,079円減となった。
- ⑤ 流動負債は、717,534,098円で、前年度より6,350,729円減となった。
- ⑥ 繰延収益は、6,649,812,971円で、前年度より72,891,635円増となった。
- ⑦ 負債合計は、17,036,262,107円となり、前年度より92,010,173円減となった。
- ⑧ 資本金は、1,609,186円で、前年度と同額となった。
- ⑨ 資本剰余金は、16,804,545円で、前年度と同額となった。
- ⑩ 剰余金合計は、166,379,894円となり、前年度より169,616,616円増となった。
- ⑪ 資本の合計は、167,989,080円となり、前年度より169,616,616円増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は、17,204,251,187円となり、前年度より77,606,443円増となった。

## (2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	11.1	13.7	196.2
					263.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	—	38.4	39.6	59.5
					48.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	—	103.9	103.8	98.9
					98.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	6.8	—	10.0
					203.7
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	1.9
					11.3

流動比率は、13.7%で前年度と比較すると2.6ポイントの増となった。

自己資本構成比率は、39.6%で前年度と比較すると1.2ポイントの増となった。

固定資産対長期資本比率は、103.8%で前年度と比較すると0.1ポイント減となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

## 6. むすび

以上、平成 27 年度の下水道事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 9 億 7,677 万 2,804 円に対し、総費用は 8 億 715 万 6,188 円で、差引 1 億 6,961 万 6,616 円の黒字決算となった。営業利益は赤字になったが、営業外利益が 3 億 7,700 万 8,734 円生じたことによるものである。会計制度の改正により前年度繰越欠損金 2,004 万 1,267 円が発生しており、当年度末処分利益剰余金は、1 億 4,957 万 5,349 円となった。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 27 年度の下水道事業は、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。今後の事業運営にあたっては、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、経費節減を行うなど効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望します。





# 農業集落排水事業会計



# 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

## 1. 男鹿市農業集落排水事業の概要

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
総	人口 (人) (a)	30,632	30,035	29,435	-
水	洗化可能人口 (人) (b)	1,422	1,380	1,341	-
水	洗化人口 (人) (c)	1,133	1,084	1,076	-
普	及率 (%) (b)/(a)	4.6	4.6	4.6	-
水	洗化率 (%) (c)/(b)	79.7	78.6	80.2	80.5
年	間総処理水量 (m <sup>3</sup> ) (d)	100,879	99,326	97,481	-
有	収水量 (m <sup>3</sup> ) (e)	98,167	93,988	92,418	-
有	収率 (%) (e)/(d)	97.3	94.6	94.8	91.8
	一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	276	272	266	-
行	政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	-
処	理区域面積 (ha) (f)	82	82	82	-
有	収水量密度 (m <sup>3</sup> /ha) (e)/(f)	1,197	1,146	1,127	-
職	員	損益勘定所属職員 (人)	0	1	-
	数	資本勘定所属職員 (人)	1	0	-
		計 (人)	1	1	-

※ 年鑑指標（有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国44団体、平成26年度地方公営企業年鑑）

水洗化人口は1,076人で、水洗化可能人口1,341人に対する水洗化率は80.2%と前年度より1.6ポイント増となり、年鑑指標より0.3ポイント低くなった。また有収水量は92,418m<sup>3</sup>で、有収率は94.8%と前年度より0.2ポイント増となり、年鑑指標より3.0ポイント高くなった。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 ( % )
営業収益	使 用 料	17,043,000	16,426,995	▲ 616,005	96.4
	受 託 工 事 収 益	0	0	-	-
	他 会 計 負 担 金	0	0	-	-
	そ の 他 営 業 収 益	1,000	0	▲ 1,000	-
	小 計	17,044,000	16,426,995	▲ 617,005	96.4
営業外収益	受 取 利 息	3,000	5,674	2,674	189.1
	雑 収 益	2,000	123,560	121,560	6,178.0
	他 会 計 補 助 金	46,471,000	46,471,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	36,412,000	40,119,319	3,707,319	110.2
	補 助 金	0	0	-	-
	消費税及び地方消費税還付	0	0	-	-
	小 計	82,888,000	86,719,553	3,831,553	104.6
特別利益		0	3,297,033	3,297,033	皆増
	過年度損益修正益	0	3,297,033	3,297,033	皆増
合 計		99,932,000	106,443,581	6,511,581	106.5

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 ( % )
営業費用	管 渠 費	11,442,000	9,848,772	1,593,228	86.1
	処 理 場 費	13,402,000	12,331,815	1,070,185	92.0
	受 託 工 事 費	0	0	0	
	業 務 及 び 総 係 費	57,000	10,939	46,061	19.2
	減 価 償 却 費	57,624,000	57,623,251	749	100.0
	資 産 減 耗 費	0	0	0	
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	
	小 計	82,525,000	79,814,777	2,710,223	96.7
営業外費用	支 払 利 息	11,518,000	11,493,161	24,839	99.8
	雑 支 出	0	0	0	
	消費税及び地方消費税	379,000	364,900	14,100	96.3
	小 計	11,897,000	11,858,061	38,939	99.7
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	
合 計		94,422,000	91,672,838	2,749,162	97.1

収入合計は、106,443,581円で、予算額に対し6,511,581円の増、執行率は106.5%となっている。

支出合計は、91,672,838円で、執行率は97.1%、2,749,162円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	0	0	0	-
県 補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	5,806,000	5,806,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	34,000	34,000	0	100.0
合 計	5,840,000	5,840,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
排 水 施 設 建 設 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
企 業 債 償 還 金	33,198,000	33,197,740	0	260	100.0
他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	-
合 計	34,198,000	33,197,740	0	1,000,260	97.1

収入合計は、5,840,000円で、予算額と同じで、執行率は100%となっている。

支出合計は、33,197,740円で、執行率は97.1%、1,000,260円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 27,357,740円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度利益剰余金処分数額で補てんされている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	6,356,000	6,238,288
	交 際 費	0	0
他 会 計 か ら の 補 助 金	0	0	0
た な 卸 資 産 購 入 費	0	0	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
使 用 料			15,458,290	101.6	15,210,900	100.0	98.4	▲ 247,390
受 託 工 事 収 益			0	0.0	0	0.0	-	0
他 会 計 負 担 金			1,000	0.0	0	0.0	-	▲ 1,000
そ の 他 営 業 収 益			0	0.0	0	0.0	-	0
営 業 収 益 計			15,459,290	101.6	15,210,900	100.0	98.4	▲ 248,390
管 渠 費			2,560,470	16.8	9,600,927	63.1	375.0	7,040,457
処 理 場 費			11,946,926	78.5	11,419,633	75.1	95.6	▲ 527,293
受 託 工 事 費			0	0.0	0	0.0	-	0
業 務 及 び 総 係 費			1,158,149	7.6	10,139	0.1	0.9	▲ 1,148,010
減 価 償 却 費			53,145,870	349.4	57,623,251	378.8	108.4	4,477,381
資 産 減 耗 費			11,706,744	77.0	0	0.0	0.0	▲ 11,706,744
そ の 他 営 業 費 用			0	0.0	0	0.0	-	0
営 業 費 用 計			80,518,159	529.3	78,653,950	517.1	97.7	▲ 1,864,209
営 業 利 益			▲ 65,058,869	▲ 427.7	▲ 63,443,050	▲ 417.1	97.5	1,615,819
受 取 利 息			2,616	0.0	5,674	0.0	216.9	3,058
雑 収 益			2	0.0	123,560	0.8	6,178,000	123,558
他 会 計 負 担 金			0	0.0	0	0.0	-	0
長 期 前 受 金 戻 入			41,946,113	275.8	40,119,319	263.8	95.6	▲ 1,826,794
他 会 計 補 助 金			53,338,000	350.7	46,471,000	305.5	87.1	▲ 6,867,000
営 業 外 収 益 計			95,286,731	626.4	86,719,553	570.1	91.0	▲ 8,567,178
支 払 利 息			12,173,557	80.0	11,493,161	75.6	94.4	▲ 680,396
雑 支 出			2,375,967	15.6	309,632	2.0	13.0	▲ 2,066,335
営 業 外 費 用 計			14,549,524	95.7	11,802,793	77.6	81.1	▲ 2,746,731
経 常 利 益			15,678,338	103.1	11,473,710	75.4	73.2	▲ 4,204,628
過 年 度 損 益 修 正 益			0	0.0	3,297,033	21.7	皆増	3,297,033
特 別 利 益 計			0	0.0	3,297,033	21.7	皆増	3,297,033
過 年 度 損 益 修 正 損			0	0.0	0	0.0	-	0
特 別 損 失 計			0	0.0	0	0.0	-	0
当 年 度 純 利 益			15,678,338	103.1	14,770,743	97.1	94.2	▲ 907,595
前 年 度 繰 越 欠 損 金			0	0.0	0	0.0	-	0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0	0.0	0	0.0	-	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			0	0.0	0	0.0	-	0
そ の 他 未 処 理 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0	0.0	1,000,000	6.6	-	1,000,000
当 年 度 未 処 理 分 利 益 剰 余 金			15,678,338	103.1	15,770,743	103.7	100.6	92,405

※ 農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書は、上記のとおりである。

#### ① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は15,210,900円で、前年度より248,390円の減となり、営業費用では78,653,950円と、前年度より1,864,209円の減となった。この結果、営業損失額が63,443,050円で、営業利益が前年度より1,615,819円増となった。

#### ② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は86,719,553円で、前年度より8,567,178円の減となり、営業外費用は11,802,793円で、前年度より2,746,731円減となった。この結果、営業外利益は74,916,760円となり、前年度より5,820,447円減となった。

#### ③ 当年度純利益について

当年度の総収益は105,227,486円、総費用は90,456,743円で、当年度純利益は営業収益の97.1%に当たる14,770,743円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	▲ 4.10	▲ 4.02	▲ 3.77
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	—	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	▲ 420.84	▲ 417.09	▲ 348.39

※ 年鑑指標（法適用の全国96団体の平均値、平成26年度地方公営企業年鑑、以降同様）

経営資本営業利益率は、マイナス4.02%と前年度より0.08ポイント増となり、年鑑指標より0.25ポイント低くなった。

経営資本回転率は、0.01回で前年度と同じで、年鑑指標とも同じ値となった。

営業収益営業利益率は、マイナス417.09%で、前年度より3.75ポイント増となり、年鑑指標より68.7ポイント低くなった。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
人件費 (千円)	—	—	4,838	8,263
下水道使用料 (千円)	—	15,458	15,211	75,741
人件費 / 下水道使用料 (%)	—	—	31.8	10.9

人件費は4,838千円で、年鑑指標より3,425千円高くなった。下水道使用料は15,211千円で、前年度より247千円の減となり、年鑑指標より60,530千円少なくなった。人件費の下水道使用料に対する割合は、31.8%で、年鑑指標より20.9ポイント高くなった。

(4) 労働生産性

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	—	—	92,418	346,419
職員一人当たり営業収益 (千円)	—	—	15,211	68,895
職員一人当たり水洗化人口 (戸)	—	—	1,076	3,849

職員一人当たり有収水量は92,418m<sup>3</sup>で、年鑑指標より254,001m<sup>3</sup>少なくなった。

職員一人当たり営業収益は15,211千円で、年鑑指標より53,684千円少なくなった。

職員一人当たり水洗化人口は1,076人で、年鑑指標より2,773戸少なくなった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	—	213,658	216,333	339,897
	手 当 (円)	—	64,492	119,231	163,277
	平 均 年 齢 (歳)	—	29	30	—
	平 均 勤 続 年 数 (年)	—	2	3	—

職員の平均給与のうち基本給は、216,333円で、前年度より2,675円増となり、年鑑指標より123,546円低くなった。手当は、119,231円と前年度より54,739円増となり、年鑑指標より44,046円低くなった。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	—	4,838	7,414
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	—	15,211	68,895
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	—	—	31.8	10.8

平均給与は、4,838千円となり、年鑑指標より2,576千円低くなった。

労働生産性では、15,211千円となり、年鑑指標より53,684千円低くなった。

労働分配率は、31.8%となり、年鑑指標より21.0ポイント高くなった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	—	12.8	12.7	16.6
支 払 利 息 対 使 用 料 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	—	78.8	75.6	91.1

支払利息対総費用比率は、12.7%で、前年度より0.1ポイント減となり、年鑑指標より3.9ポイント低くなった。また、支払利息対使用料比率は、75.6%で、前年度より3.2ポイント減となり、年鑑指標より15.5ポイント低くなった。



#### 4. 料金原価

##### (1) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	営業収益＋営業外収益	-	1,178.30	1,102.93
	年間総有収水量			
経 常 費 用	営業費用＋営業外費用	-	1,011.48	978.78
	年間総有収水量			
経 常 利 益	経常収益－経常費用	-	166.81	124.15
使用料単価	使用料	-	164.47	164.59
	年間総有収水量			
汚 水 処 理 原 価	汚水処理費	-	565.20	544.67
	年間総有収水量			
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	-	▲ 400.73	▲ 380.08

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、164円59銭で、前年度より12銭高くなっている。1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は544円67銭で、前年度より20円53銭安くなっており、使用料単価が汚水処理原価を380円08銭下回っている。

##### (2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	処理場費	業務及び 総 係 費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	6.61	45.83	0.00	0.00	52.44	52.87	▲ 0.43
薬 品 費	0.00	3.46	0.00	0.00	3.46	1.70	1.76
材 料 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
修 繕 費	13.82	0.00	0.00	0.00	13.82	15.25	▲ 1.43
委 託 料	8.56	21.56	0.00	0.00	30.12	28.85	1.27
給 与 費	56.04	0.00	0.00	0.00	56.04	0.00	56.04
負 担 金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.24	▲ 12.24
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	189.40	189.40	119.16	70.24
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	124.36	124.36	129.52	▲ 5.16
そ の 他	18.85	52.72	0.11	3.35	75.03	205.61	▲ 130.58
計	103.88	123.57	0.11	317.11	544.67	565.20	▲ 20.53

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

## (3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費			0	0.0	5,180	10.3	-	5,180
支 払 利 息			12,174	12.8	11,493	22.8	94.41	▲ 681
減 価 償 却 費			53,146	55.9	17,504	34.8	32.94	▲ 35,642
修 繕 費			1,433	1.5	1,277	2.5	89.11	▲ 156
動 力 費			4,969	5.2	4,847	9.6	97.54	▲ 122
薬 品 費			160	0.2	320	0.6	200.00	160
委 託 料			2,712	2.9	2,783	5.5	102.62	71
負 担 金			1,150	1.2	0	0.0	0.00	▲ 1,150
そ の 他 経 費			19,324	20.3	6,934	13.8	35.88	▲ 12,390
計			95,068	100.0	50,338	100.0	52.95	▲ 44,730

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、5,180千円と、総費用の10.3%で、前年度より5,180千円増となった。
- ② 支払利息は、11,493千円と、総費用の22.8%で、前年度より681千円減となった。
- ③ 減価償却費は、17,504千円と、総費用の34.8%で、前年度より35,642千円減となった。
- ④ 修繕費は、1,277千円と、総費用の2.5%で、前年度より156千円減となった。
- ⑤ 動力費は、4,847千円と、総費用の9.6%で、前年度より122千円減となった。
- ⑥ 委託料は、2,783円と、総費用の5.5%で、前年度より71千円増となった。

## 5. 財政状態

## (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	—	—	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	100.0	0
建 物	—	—	58,776,383	3.7	57,211,332	3.7	97.3	▲ 1,565,051
構 築 物	—	—	1,366,413,726	85.2	1,328,837,303	85.8	97.2	▲ 37,576,423
機 械 及 び 装 置	—	—	153,651,626	9.6	135,169,849	8.7	88.0	▲ 18,481,777
車 両 運 搬 具	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
工 具 器 具 備 品	—	—	10,000	0.0	10,000	0.0	100.0	0
建 設 仮 勘 定	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
有 形 固 定 資 産 計	—	—	1,587,725,064	99.0	1,530,101,813	98.8	96.4	▲ 57,623,251
地 上 権	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
電 話 加 入 権	—	—	936,000	0.1	936,000	0.1	100.0	0
施 設 利 用 権	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
無 形 固 定 資 産 計	—	—	936,000	0.1	936,000	0.1	100.0	0
固 定 資 産 合 計	—	—	1,588,661,064	99.0	1,531,037,813	98.9	96.4	▲ 57,623,251
現 金 ・ 預 金	—	—	12,765,278	0.8	15,892,526	1.0	124.5	3,127,248
未 収 金	—	—	2,563,433	0.2	1,660,160	0.1	64.8	▲ 903,273
貯 蔵 品	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
前 払 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
流 動 資 産 計	—	—	15,328,711	1.0	17,552,686	1.1	114.5	2,223,975
資 産 合 計	—	—	1,603,989,775	100.0	1,548,590,499	100.0	96.5	▲ 55,399,276
企 業 債	—	—	436,513,449	27.2	402,394,967	26.0	92.2	▲ 34,118,482
引 当 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
固 定 負 債 計	—	—	436,513,449	27.2	402,394,967	26.0	92.2	▲ 34,118,482
企 業 債	—	—	33,197,740	2.1	34,118,482	2.2	102.8	920,742
未 払 金	—	—	2,910,849	0.2	3,170,271	0.2	108.9	259,422
未 払 費 用	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
引 当 金	—	—	0	0.0	342,000	0.0	皆増	342,000
預 り 金	—	—	18,350	0.0	21,001	0.0	114.4	2,651
流 動 負 債 計	—	—	36,126,939	2.3	37,651,754	2.4	104.2	1,524,815
長 期 前 受 金	—	—	1,145,215,034	71.4	1,151,055,034	74.3	100.5	5,840,000
長期前受金収益化累計額	—	—	▲ 34,278,280	▲ 2.1	▲ 77,694,632	▲ 5.0	226.7	▲ 43,416,352
繰 延 収 益	—	—	1,110,936,754	69.3	1,073,360,402	69.3	96.6	▲ 37,576,352
負 債 合 計	—	—	1,583,577,142	98.7	1,513,407,123	97.7	95.6	▲ 70,170,019
固 有 資 本 金	—	—	4,168,382	0.3	4,168,382	0.3	100.0	0
繰 入 資 本 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
組 入 資 本 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
資 本 金 合 計	—	—	4,168,382	0.3	4,168,382	0.3	100.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
寄 附 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
負 担 金 ・ 補 助 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	565,913	0.0	565,913	0.0	100.0	0
資 本 剰 余 金 計	—	—	565,913	0.0	565,913	0.0	100.0	0
積 立 金	—	—	0	0.0	14,678,338	0.9	皆増	14,678,338
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	—	—	15,678,338	1.0	15,770,743	1.0	100.6	92,405
利 益 剰 余 金 計	—	—	15,678,338	1.0	30,449,081	2.0	194.2	14,770,743
剰 余 金 合 計	—	—	16,244,251	1.0	31,014,994	2.0	190.9	14,770,743
資 本 合 計	—	—	20,412,633	1.3	35,183,376	2.3	172.4	14,770,743
負 債 資 本 合 計	—	—	1,603,989,775	100.0	1,548,590,499	100.0	96.5	▲ 55,399,276

農業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- ① 有形固定資産は、1,530,101,813円で、前年度より57,623,251円減となった。
- ② 流動資産は、17,552,686円で、前年度より2,223,975円増となった。
- ③ 資産の合計は、1,548,590,499円となり、前年度より55,399,276円減となった。
- ④ 固定負債は、402,394,967円で、前年度より34,118,482円減となった。
- ⑤ 流動負債は37,651,754円で、前年度より1,524,815円増となった。
- ⑥ 繰延収益は、1,073,360,402円で、前年度より37,576,352円減となった。
- ⑦ 負債の合計は、1,513,407,123円で、前年度より70,170,019円減となった。
- ⑧ 資本金は、4,168,382円で、前年度と同額となった。
- ⑨ 剰余金合計は、31,014,994円で、前年度より14,770,743円増となった。
- ⑩ 資本剰余金は、565,913円で、前年度と同額となった。
- ⑪ 資本の合計は、35,183,376円となり、前年度より14,770,743円増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は、1,548,590,499円となり、前年度より55,399,276円減となった。

## (2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	42.4	46.6	34.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	—	70.5	71.6	52.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	—	101.3	101.3	102.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	205.9
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	5.3

流動比率は46.6%と前年度より4.2ポイント増となり、年鑑指標より12.0ポイント高くなった。

自己資本構成比率は71.6%で、前年度より1.1ポイント増となり、年鑑指標より19.1ポイント高くなった。

固定資産対長期資本比率は、101.3%で、前年度と同じとなり、年鑑指標より1.4ポイント低くなった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

## 6. むすび

以上、平成 27 年度の農業集落排水事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 1 億 522 万 7,486 円に対し、総費用は 9,045 万 6,743 円で、差引 1,477 万 743 円の黒字決算となった。営業利益は赤字になったが、営業外利益が 7,491 万 6,760 円生じたことによるものである。会計制度の改正によりその他の未処分利益剰余金変動額 100 万円が発生しており、当年度未処分利益剰余金は 1,577 万 743 円となった。

資金収支面は内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

農業集落排水事業も、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。今後の事業運営にあたっては、一層の業務の簡素化などを推進し、経費節減を行うなど効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望します。



# 漁業集落排水事業会計





## 漁業集落排水事業会計

### 1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
総	人口 (人) (a)	30,632	30,035	29,435	-
水	洗化可能人口 (人) (b)	488	467	456	-
水	洗化人口 (人) (c)	409	402	387	-
普	及率 (%) (b)/(a)	1.6	1.6	1.5	-
水	洗化率 (%) (c)/(b)	83.8	86.1	84.9	60.2
年	間総処理水量 (m <sup>3</sup> ) (d)	71,509	70,412	68,464	-
有	収水量 (m <sup>3</sup> ) (e)	71,509	70,412	68,464	-
有	収率 (%) (e)/(d)	100.0	100.0	100.0	93.1
一	日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	196	193	187	-
行	政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	-
処	理区域面積 (ha) (f)	31	31	31	-
有	収水量密度 (m <sup>3</sup> /ha) (e)/(f)	2,307	2,271	2,209	-
職	員数				
	損益勘定所属職員 (人)		1	1	-
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	-
	計 (人)		1	1	-

※ 年鑑指標（有収水量密度区分2, 500m<sup>3</sup>/ha未満で供用開始後5年以上15年未満の分類区分d3の全国1団体、平成26年度地方公営企業年鑑）

水洗化人口は387人で、水洗化可能人口456人に対する水洗化率は84.9%と前年度より1.2ポイント減となり、年鑑指標より24.7ポイント高くなった。また有収水量は68,464m<sup>3</sup>で、有収率は100%と前年度から変わらず、年鑑指標より6.9ポイント高くなった。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 ( % )
営業収益	使 用 料	13,035,000	13,111,063	76,063	100.6
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	1,000	480	▲ 520	48.0
	小 計	13,036,000	13,111,543	75,543	100.6
営業外収益	受 取 利 息	2,000	4,804	2,804	240.2
	雑 収 益	2,000	178,690	176,690	8,934.5
	他 会 計 補 助 金	54,045,000	54,045,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	33,573,000	33,573,171	171	100.0
	補 助 金	0	0	0	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
	小 計	87,622,000	87,801,665	179,665	100.2
合 計	100,658,000	100,913,208	255,208	100.3	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 ( % )
営業費用	管 渠 費	16,697,000	14,933,815	1,763,185	89.4
	処 理 場 費	14,669,000	13,492,588	1,176,412	92.0
	受 託 工 事 費	0	0	0	—
	業 務 及 び 総 係 費	334,000	248,929	85,071	74.5
	減 価 償 却 費	54,496,176	54,496,081	95	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	小 計	86,196,176	83,171,413	3,024,763	96.5
営業外費用	支 払 利 息	11,625,524	11,625,524	0	100.0
	雑 支 出	0	0	0	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	291,300	291,300	0	100.0
	小 計	11,916,824	11,916,824	0	100.0
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
合 計	98,113,000	95,088,237	3,024,763	96.9	

収入合計は、100,913,208円で、予算額に対し255,208円の増、執行率は100.3%となっている。

支出合計は、95,088,237円で、執行率は96.9%、3,024,763円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
受 益 者 分 担 金	850,000	850,000	0	100.0
合 計	850,000	850,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
排 水 施 設 建 設 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
営 業 設 備 費	594,000	594,000	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	20,422,000	20,421,262	0	738	100.0
合 計	22,016,000	21,015,262	0	1,000,738	95.5

収入合計は、850,000円で、予算額と同額となり、執行率は100.0%となっている。

支出合計は、21,015,262円で、執行率は95.5%、1,000,738円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 20,165,262円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	-	-	-
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	8,956,000	8,798,882
	交 際 費	-	-
他 会 計 補 助 金	-	-	-
た な 卸 資 産 購 入 費	-	-	-

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
使 用 料			12,495,950	100.0	12,140,270	100.0	97.2	▲ 355,680
受 託 工 事 収 益			0	0.0	0	0.0	-	0
他 会 計 負 担 金			1,000	0.0	0	0.0	0.0	▲ 1,000
そ の 他 営 業 収 益			1,560	0.0	480	0.0	30.8	▲ 1,080
営 業 収 益 計			12,498,510	100.0	12,140,750	100.0	97.1	▲ 357,760
管 渠 費			14,569,696	116.6	14,485,455	119.3	99.4	▲ 84,241
処 理 場 費			12,703,560	101.6	12,496,278	102.9	98.4	▲ 207,282
受 託 工 事 費			0	0.0	0	0.0	-	0
業 務 及 び 総 係 費			999,617	8.0	248,605	2.0	24.9	▲ 751,012
減 価 償 却 費			54,480,781	435.9	54,496,081	448.9	100.0	15,300
資 産 減 耗 費			0	0.0	0	0.0	-	0
そ の 他 営 業 費 用			0	0.0	0	0.0	-	0
営 業 費 用 計			82,753,654	662.1	81,726,419	673.2	98.8	▲ 1,027,235
営 業 利 益			▲ 70,255,144	▲ 562.1	▲ 69,585,669	▲ 573.2	99.0	669,475
受 取 利 息			11,381	0.1	4,804	0.0	42.2	▲ 6,577
長 期 前 受 金 戻 入			33,557,871	268.5	33,573,171	276.5	100.0	15,300
雑 収 益			199	0.0	178,690	1.5	89,794.0	178,491
他 会 計 負 担 金			0	0.0	0	0.0	-	0
他 会 計 補 助 金			57,044,000	456.4	54,045,000	445.2	94.7	▲ 2,999,000
営 業 外 収 益 計			90,613,451	725.0	87,801,665	723.2	96.9	▲ 2,811,786
支 払 利 息			12,006,952	96.1	11,625,524	95.8	96.8	▲ 381,428
雑 支 出			1,402,245	11.2	809,501	6.7	57.7	▲ 592,744
営 業 外 費 用 計			13,409,197	107.3	12,435,025	102.4	92.7	▲ 974,172
経 常 利 益			6,949,110	55.6	5,780,971	47.6	83.2	▲ 1,168,139
過 年 度 損 益 修 正 損			532,000	4.3	0	0.0	皆減	▲ 532,000
特 別 損 失			532,000	4.3	0	0.0	皆減	▲ 532,000
当 年 度 純 利 益			6,417,110	51.3	5,780,971	47.6	90.1	▲ 636,139
前 年 度 繰 越 欠 損 金			0	0.0	0	0.0	-	0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0	0.0	0	0.0	-	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			0	0.0	0	0.0	-	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			6,417,110	51.3	5,780,971	47.6	90.1	▲ 636,139

※ 漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書は、上記のとおりである。

#### ① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は12,140,750円で、前年度より357,760円の減となり、営業費用は81,726,419円と、前年度より1,027,235円の減となった。この結果、営業利益は、マイナス69,585,669円で、前年度に比べ669,475円増となった。

#### ② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、87,801,665円で、前年度より2,811,786円の減となり、営業外費用は12,435,025円で、前年度より974,172円の減となった。この結果、営業外利益は75,366,640円となり、前年度に比べ1,837,614円の減となった。

#### ③ 当年度純利益について

当年度の総収益は99,942,415円、総費用は94,161,444円で、当年度純利益は5,780,971円となり、前年度に比べ636,139円の減となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	▲ 4.33	▲ 4.41	▲ 5.53
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	—	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	▲ 562.11	▲ 573.16	▲ 506.39

※ 年鑑指標（法適用の全国15団体の平均値、平成26年度地方公営企業年鑑、以降同様）

経営資本営業利益率は、マイナス4.41%となり、前年度より0.08ポイントの減で、年鑑指標より1.12ポイント高くなった。

経営資本回転率は、前年度と変わらず0.01回で、年鑑指標と同じ値になった。

営業収益営業利益率は、マイナス573.16%で、前年度より11.05ポイントの減、年鑑指標より66.77ポイント低くなった。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
人件費（千円）	—	7,601	7,757	3,364
使用料（千円）	—	12,496	12,140	15,104
人件費 / 使用料 (%)	—	60.83	63.90	22.27

人件費は7,757千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より156千円の増で、年鑑指標より4,393千円高くなった。

使用料は12,140千円で、前年度より356千円の減で、年鑑指標より2,964千円少なくなった。

人件費の使用料に対する割合は63.90%で、前年度より3.07ポイントの増、年鑑指標より41.63ポイント高くなった。

(4) 労働生産性

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
職員一人当たり有収水量 ( $\text{m}^3$ )	—	70,412	68,464	114,163
職員一人当たり営業収益 (千円)	—	12,498	12,141	32,368
職員一人当たり水洗化人口 (人)	—	402	387	1,314

職員一人当たり有収水量は68,464 $\text{m}^3$ で、前年度より1,948 $\text{m}^3$ 減となり、年鑑指標より45,699 $\text{m}^3$ 少なくなった。

また、職員一人当たり営業収益は12,141千円で、前年度より357千円の減となり、年鑑指標より20,227千円少なくなった。

職員一人当たり水洗化人口は387人で、前年度より15人減となり、年鑑指標より927人少なくなった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	—	324,092	367,075	316,619
	手 当 (円)	—	187,676	162,860	136,929
	平 均 年 齢 (歳)	—	47	46	—
	平 均 勤 続 年 数 (年)	—	7	5	—

職員の基本給は367,075円で、前年度より42,983円の増で、年鑑指標より50,456円高くなった。

手当は162,860円で、前年度より24,816円の減となり、年鑑指標より25,931円高くなった。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	7,601	7,757	7,208
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	12,498	12,141	32,368
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	—	60.82	63.89	22.27

平均給与は7,757千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より156千円の増となり、年鑑指標より549千円高くなった。

労働生産性は12,141千円で、前年度より357千円の減で、年鑑指標より20,227千円低くなった。

労働分配率は63.89%で、前年度より3.07ポイントの増で、年鑑指標より41.62ポイント高くなった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	—	12.4	12.3	10.1
支払利息対 使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	—	96.1	95.8	68.7

支払利息対総費用比率は、12.3%で、前年度より0.1ポイントの減で、年鑑指標より2.2ポイント高くなった。

支払利息対使用料比率は、95.8%で、前年度より0.3ポイントの減で、年鑑指標より27.1ポイント高くとなった。

## 4. 料金原価

### (1) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	—	1,464.41	1,459.78
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	—	1,365.72	1,375.34
経 常 利 益	経常収益－経常費用	—	98.69	84.44
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	—	177.47	177.32
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	—	889.12	884.97
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	—	▲ 711.65	▲ 707.65

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は884円97銭で、前年度より4円15銭安くなっている。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は177円32銭で、前年度より15銭安くなっており、汚水処理原価を707円65銭下回っている。

### (2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	処理場費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	22.09	44.43			66.52	68.77	▲ 2.25
薬 品 費		2.92			2.92	1.14	1.78
材 料 費					0.00	0.00	0.00
修 繕 費	11.03	64.21			75.24	79.30	▲ 4.06
委 託 料	29.77	35.01			64.78	61.29	3.49
給 与 費	113.06				113.06	109.29	3.77
負 担 金	11.94		0.39		12.33	23.31	▲ 10.98
減 価 償 却 費				305.60	305.60	297.15	8.45
支 払 利 息				169.80	169.80	170.52	▲ 0.72
そ の 他	23.69	35.96	3.25	11.82	74.72	78.35	▲ 3.63
計	211.58	182.53	3.64	487.22	884.97	889.12	▲ 4.15

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

## (3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	—	—	7,695	12.3	7,740	12.8	100.6	45
支 払 利 息	—	—	12,007	19.2	11,626	19.2	96.8	▲ 381
減 価 償 却 費	—	—	20,923	33.4	20,923	34.5	100.0	0
修 繕 費	—	—	5,584	8.9	5,151	8.5	92.2	▲ 433
動 力 費	—	—	4,842	7.7	4,554	7.5	94.1	▲ 288
薬 品 費	—	—	80	0.1	200	0.3	250.0	120
委 託 料	—	—	4,316	6.9	4,435	7.3	102.8	119
負 担 金	—	—	1,641	2.6	844	1.4	51.4	▲ 797
そ の 他 経 費	—	—	5,517	8.8	5,115	8.5	92.7	▲ 402
計	—	—	62,605	100.0	60,588	100.0	96.8	▲ 2,017

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、7,740千円と総費用の12.8%で、前年度より45千円増となった。
- ② 支払利息は、11,626千円と総費用の19.2%で、前年度より381千円減となった。
- ③ 減価償却費は、前年度と変わらず20,923千円と総費用の34.5%を占めた。
- ④ 修繕費は、5,151千円と総費用の8.5%で、前年度より433千円減となった。
- ⑤ 動力費は、4,554千円と総費用の7.5%で、前年度より288千円減となった。
- ⑥ 委託料は、4,435千円と総費用の7.3%で、前年度より119千円増となった。



## 5. 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	—	—	290,939	0.0	290,939	0.0	100.0	0
建 物	—	—	80,388,229	5.0	78,555,203	5.1	97.7	▲ 1,833,026
構 築 物	—	—	1,212,707,386	75.7	1,185,796,361	76.3	97.8	▲ 26,911,025
機 械 及 び 装 置	—	—	284,052,671	17.7	258,850,641	16.7	91.1	▲ 25,202,030
車 両 運 搬 具	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
工 具、器 具 及 び 備 品	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
有 形 固 定 資 産 計	—	—	1,577,439,225	98.5	1,523,493,144	98.1	96.6	▲ 53,946,081
地 上 権	—	—	224,815	0.0	224,815	0.0	100.0	0
電 話 加 入 権	—	—	684,000	0.0	684,000	0.0	100.0	0
施 設 利 用 権	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
無 形 固 定 資 産 計	—	—	908,815	0.1	908,815	0.0	100.0	0
固 定 資 産 合 計	—	—	1,578,348,040	98.5	1,524,401,959	98.1	96.6	▲ 53,946,081
現 金 ・ 預 金	—	—	22,041,743	1.4	27,988,851	1.8	127.0	5,947,108
未 収 金	—	—	1,787,553	0.1	1,540,307	0.1	86.2	▲ 247,246
貯 蔵 品	—	—	0	—	0	—	—	—
前 払 金	—	—	0	—	0	—	—	—
流 動 資 産 計	—	—	23,829,296	1.5	29,529,158	1.9	123.9	5,699,862
資 産 合 計	—	—	1,602,177,336	100.0	1,553,931,117	100.0	97.0	▲ 48,246,219
企 業 債	—	—	592,637,471	37.0	570,884,999	36.7	96.3	▲ 21,752,472
引 当 金	—	—	0	—	0	—	—	—
固 定 負 債 計	—	—	592,637,471	37.0	570,884,999	36.7	96.3	▲ 21,752,472
企 業 債	—	—	20,421,262	1.3	21,752,472	1.4	106.5	1,331,210
未 払 金	—	—	5,660,305	0.4	4,772,737	0.4	84.3	▲ 887,568
引 当 金	—	—	626,000	0.0	614,000	0.0	98.1	▲ 12,000
預 り 金	—	—	22,830	0.0	39,641	0.0	173.6	16,811
流 動 負 債 計	—	—	26,730,397	1.7	27,178,850	1.8	101.7	448,453
長 期 前 受 金	—	—	999,634,679	62.4	1,000,484,679	64.4	100.1	850,000
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	—	—	▲ 33,557,871	▲ 2.1	▲ 67,131,042	▲ 4.3	200.0	▲ 33,573,171
繰 延 収 益	—	—	966,076,808	60.3	933,353,637	60.1	96.6	▲ 32,723,171
負 債 合 計	—	—	1,585,444,676	99.0	1,531,417,486	98.6	96.6	▲ 54,027,190
固 有 資 本 金	—	—	9,547,557	0.6	9,547,557	0.6	100.0	0
繰 入 資 本 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
組 入 資 本 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
資 本 金 合 計	—	—	9,547,557	0.6	9,547,557	0.6	100.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
寄 附 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
負 担 金 ・ 補 助 金	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	767,993	0.0	767,993	0.0	100.0	0
資 本 剰 余 金 計	—	—	767,993	0.0	767,993	0.0	100.0	0
積 立 金	—	—	0	0.0	6,417,110	0.4	皆増	6,417,110
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	—	—	6,417,110	0.4	5,780,971	0.4	90.1	▲ 636,139
利 益 剰 余 金 計	—	—	6,417,110	0.4	12,198,081	0.8	190.1	5,780,971
剰 余 金 合 計	—	—	7,185,103	0.4	12,966,074	0.8	180.5	5,780,971
資 本 合 計	—	—	16,732,660	1.0	22,513,631	1.4	134.5	5,780,971
負 債 資 本 合 計	—	—	1,602,177,336	100.0	1,553,931,117	100.0	97.0	▲ 48,246,219

漁業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、1,523,493,144円で、前年度より53,946,081円の減となった。
- ② 流動資産は、29,529,158円で、前年度より5,699,862円の増となった。
- ③ 資産の合計は、1,553,931,117円となり、前年度より48,246,219円の減となった。
- ④ 固定負債は、570,884,999円で、前年度より21,752,472円の減となった。
- ⑤ 流動負債は、27,178,850円で、前年度より448,453円の増となった。
- ⑥ 繰延収益は、933,353,637円で、前年度より32,723,171円の減となった。
- ⑦ 負債合計は、1,531,417,486円で、前年度より54,027,190円の減となった。
- ⑧ 資本金は、9,547,557円となり、前年度と同額となった。
- ⑨ 資本剰余金は、767,993円で、前年度と同額となった。
- ⑩ 剰余金合計は、12,966,074円となり、前年度より5,780,971円の増となった。
- ⑪ 資本合計は、22,513,631円となり、前年度より5,780,971円の増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は、1,553,931,117円となり、前年度より48,246,219円の減となった。

## (2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	89.1	108.6	70.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	—	61.3	61.5	61.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	—	100.2	99.8	100.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	208.1
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	0.1

流動比率は、108.6%で、前年度より19.5ポイント増となり、年鑑指標より37.9ポイント高くなった。

自己資本構成比率は、61.5%で、前年度より0.2ポイント増となり、年鑑指標より0.2ポイント高くなった。

固定資産対長期資本比率は、99.8%で、前年度より0.4ポイント減となり、年鑑指標より0.4ポイント低くなった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

## 6. むすび

以上、平成 27 年度の漁業集落排水事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 9,994 万 2,415 円に対し、総費用は 9,416 万 1,444 円で、差引 578 万 971 円の黒字決算となった。営業利益は赤字になったが、営業外利益が 7,536 万 6,640 円生じたことによるものである。

資金収支面では、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

漁業集落排水事業も、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。今後の事業運営にあたっては、一層の業務の簡素化などを促進し、経費節減を行うなど効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望します。